Ⅵ　介護保険事業に関する計画

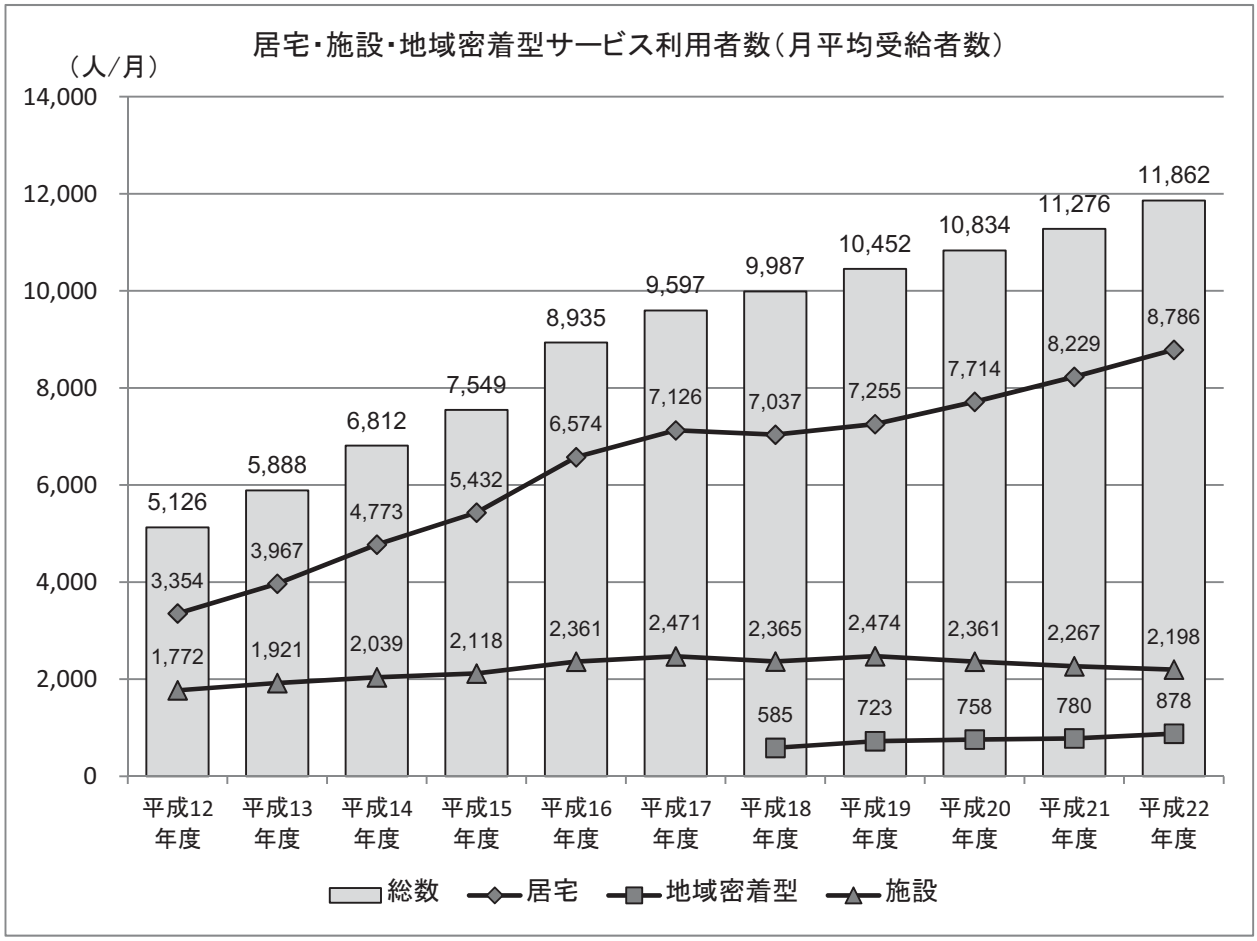
第１節 介護保険サービス給付実績の現状

１　サービス分類別利用状況

（1）　利用者数

介護保険の利用者数（受給者数）の総数をみると，平成 12 年度の制度創設以来，一貫して増加していることがわかります。

各サービス分類別の利用者数の推移をみると，居宅サービスは増加傾向にありますが，施設サービスは平成 18 年に国が社会的入院を解消するため，介護療養型医療施設を廃止する方針を決定したことも影響し，平成 20 年度以降，本市においても介護療養型医療施設から他施設への転換により減少傾向にあります。平成 18 年度から始まった地域密着型サービスは着実に利用者数が増加しています。



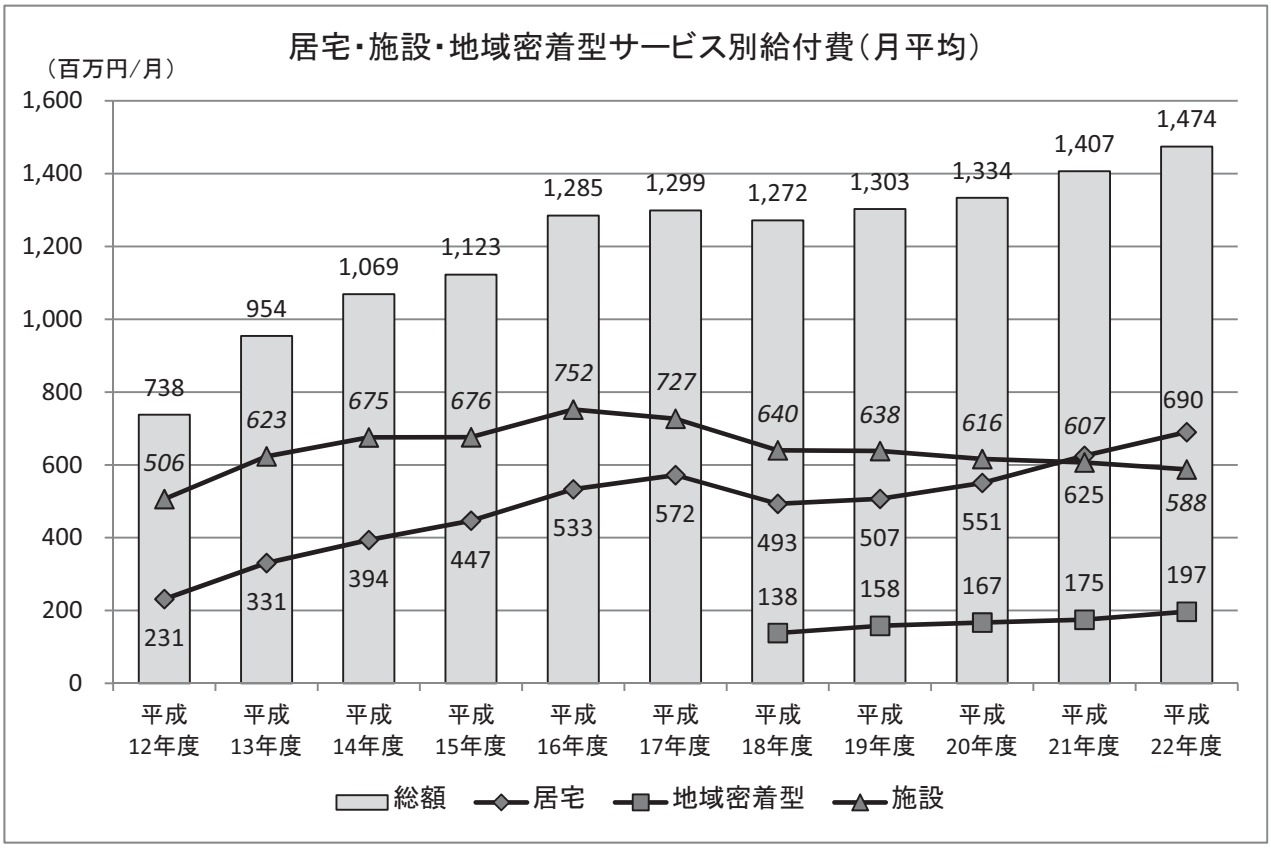
＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

⑵　給付費

介護保険の給付費‡‡の推移をみると，総額では平成 12 年度の制度創設以来，増加傾向が続いています。

サービス分類別にみると，居宅サービスの給付費は，平成 18 年度に認知症対応型共同生活介護が地域密着型サービスに位置付けられたことから一時的に減少に転じましたが，ここ数年は再び増加傾向にあります。

施設サービスでは，平成 17 年度の食費・居住費の自己負担化に加え，介護療養型医療施設から他施設への転換に伴い，減少傾向にあり，平成 21 年度には給付費が初めて居宅サービスを下回りました。

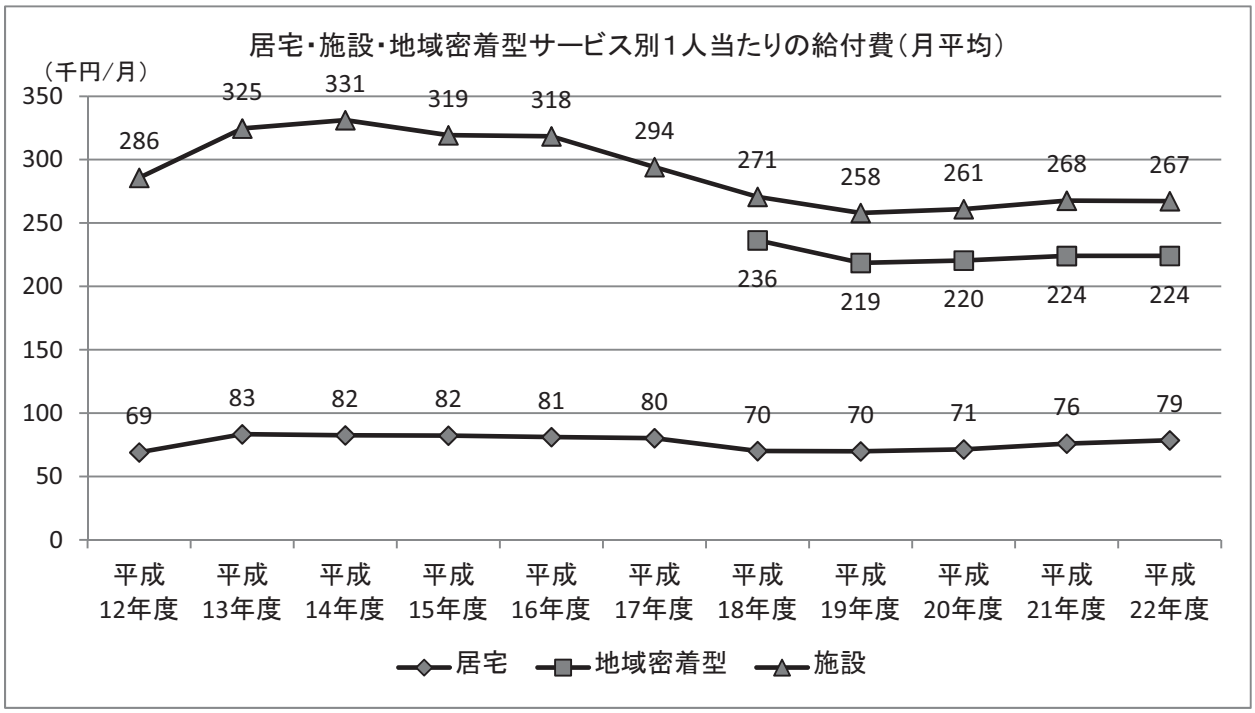


＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

‡‡介護保険給付費の概要：介護保険のサービスを利用したときは原則として保険対象サービス費用の9割が保険で給付され，残りの1割を利用者が負担する。

⑶　１人当たりの給付費

居宅サービスの１人当たりの給付費[§§]（月平均）の推移をみると，平成 18 年度以前は８万円台で推移していたものが，平成 18 年度以降は７万円台で推移しています。一方，施設サービスは食費・居住費が原則自己負担化されたことから減少し，この数年は 26 万円前後で推移しています。



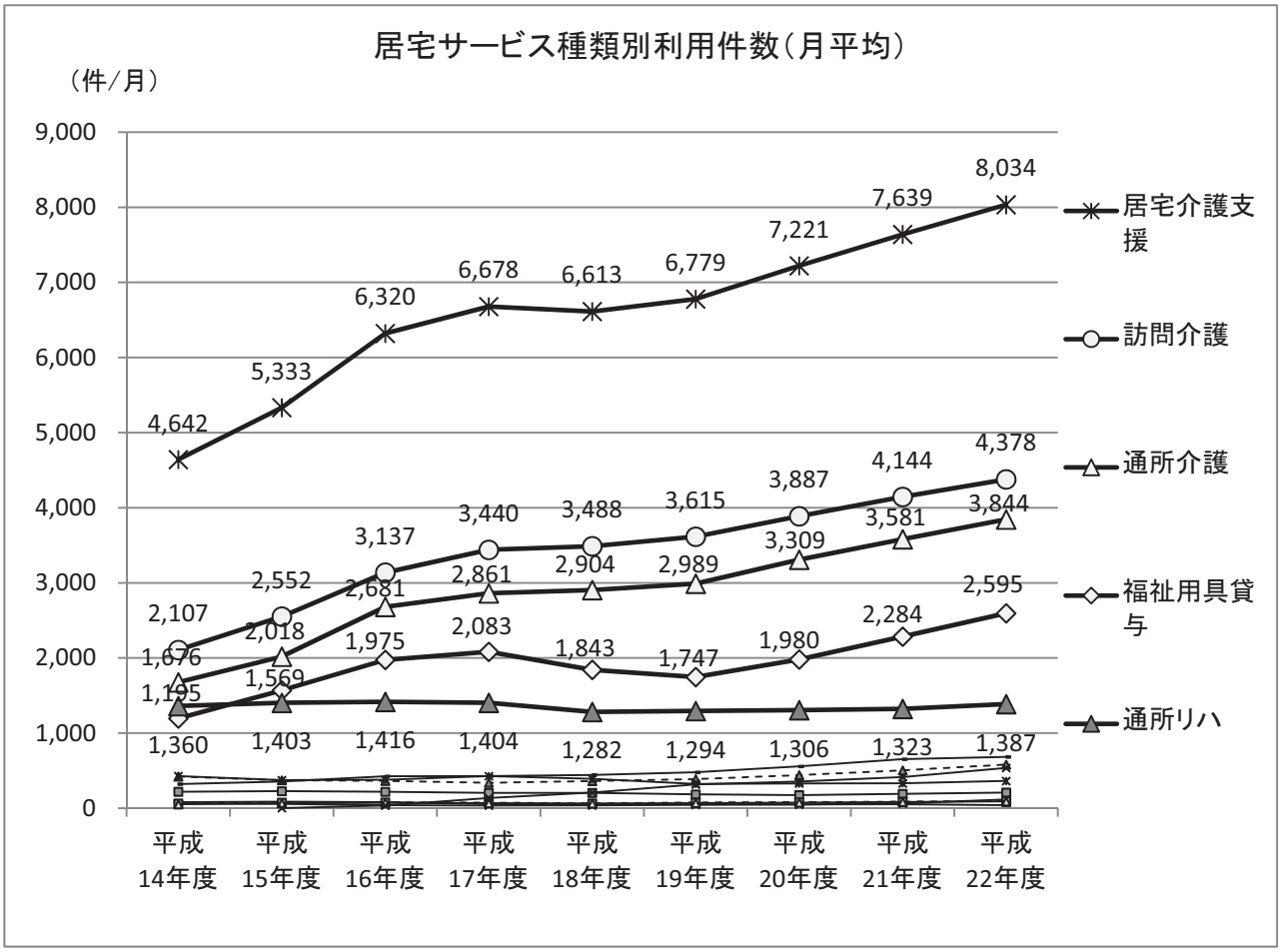
＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

§§ １人当たりの給付費（月平均）＝ 給付費（月平均）÷ 受給者数（月平均）

２　居宅サービスの利用状況

（1）　利用件数

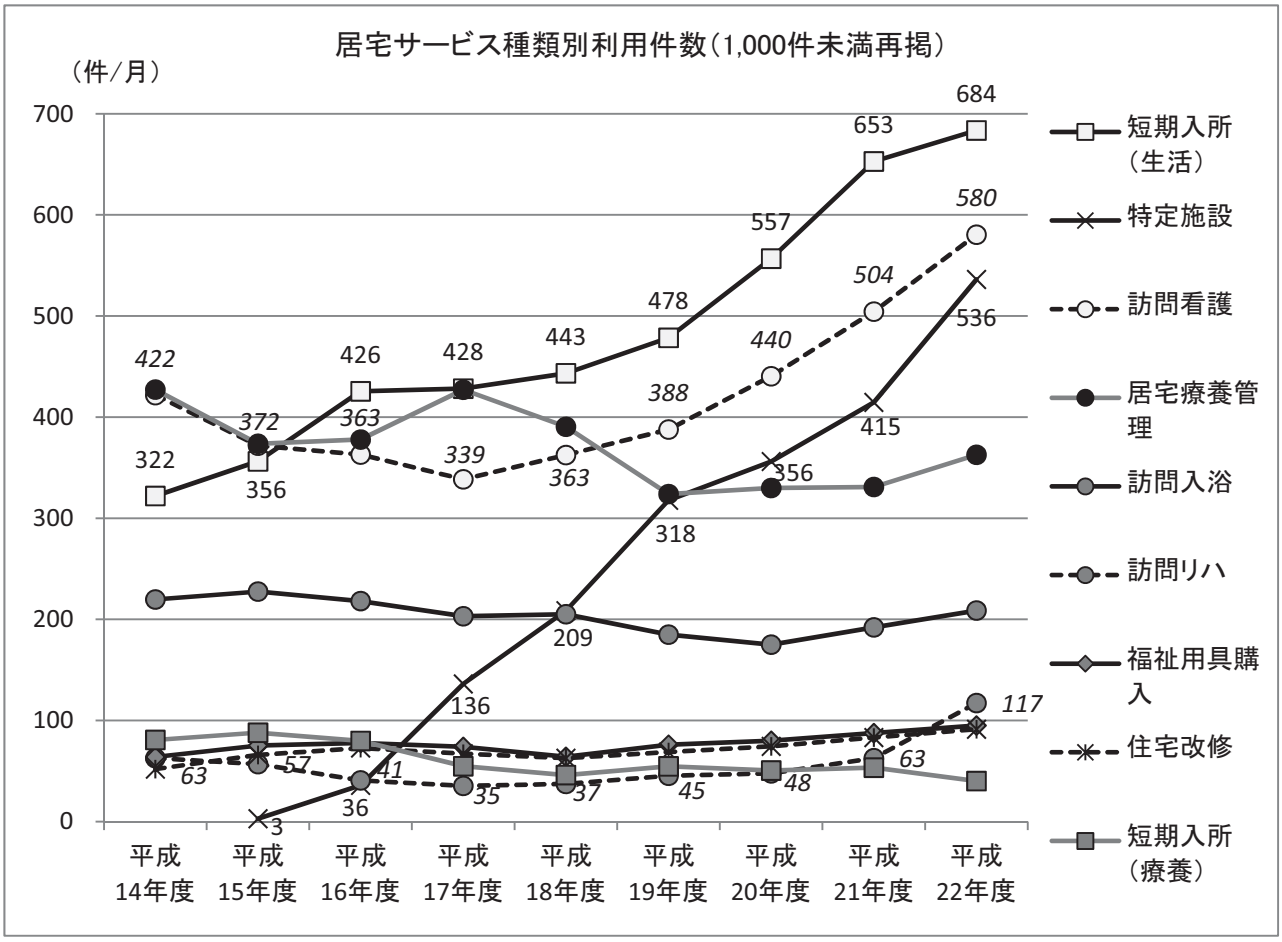
居宅サービスの種類別利用件数（月平均件数）をみると，平成 22 年度では居宅介護（介護予防）支援が 8,034 件と最も多く，次いで訪問介護の 4,378 件，通所介護の 3,844 件，福祉用具貸与の 2,595 件，通所リハビリテーションの 1,387 件となっています。１か月の利用が 1,000 件以上あるサービスのうち通所リハビリテーションは横ばいで推移していますが，そのほかのサービスは増加傾向にあります。



＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

＊ 1か月の利用が 1,000 件未満のサービスは次項に再掲

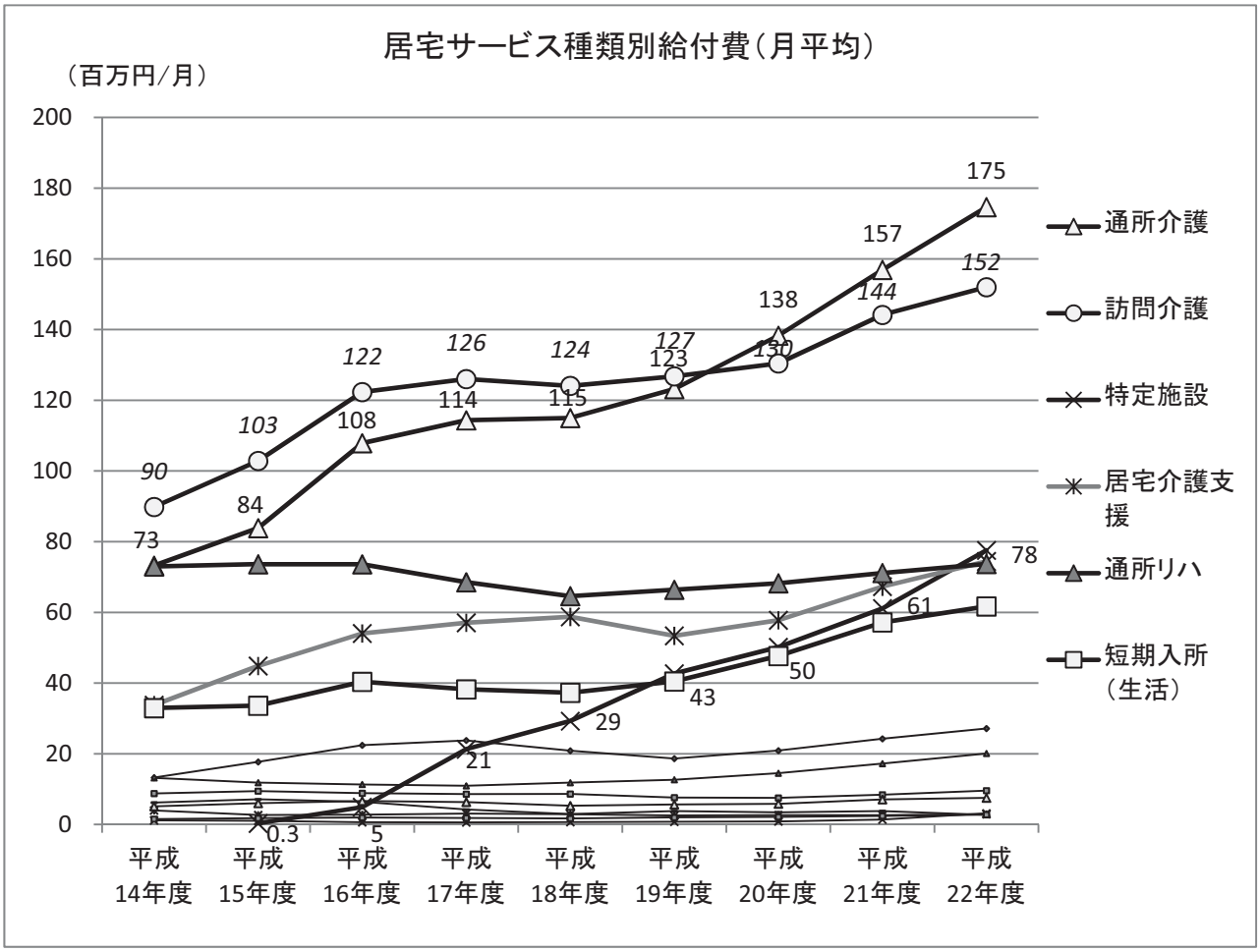
１か月の利用が 1,000 件未満のサービスをみると，短期入所（生活），特定施設入居者生活介護および訪問看護が増加傾向にあります。また，件数は少ないものの，訪問リハビリテーションも伸びています。



＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

⑵　給付費

居宅サービスの種類別の給付費を月平均でみると，平成 22 年度では通所介護が１億 7,500 万円と最も多く，次いで訪問介護の１億 5,200 万円となっています。また，介護保険施設の待機者の受け皿を確保するために，公募により整備を進めてきた特定施設入居者生活介護***（介護付き有料老人ホーム等）は一貫して増加傾向にあり，平成 22 年度には 7,800 万円となっています。

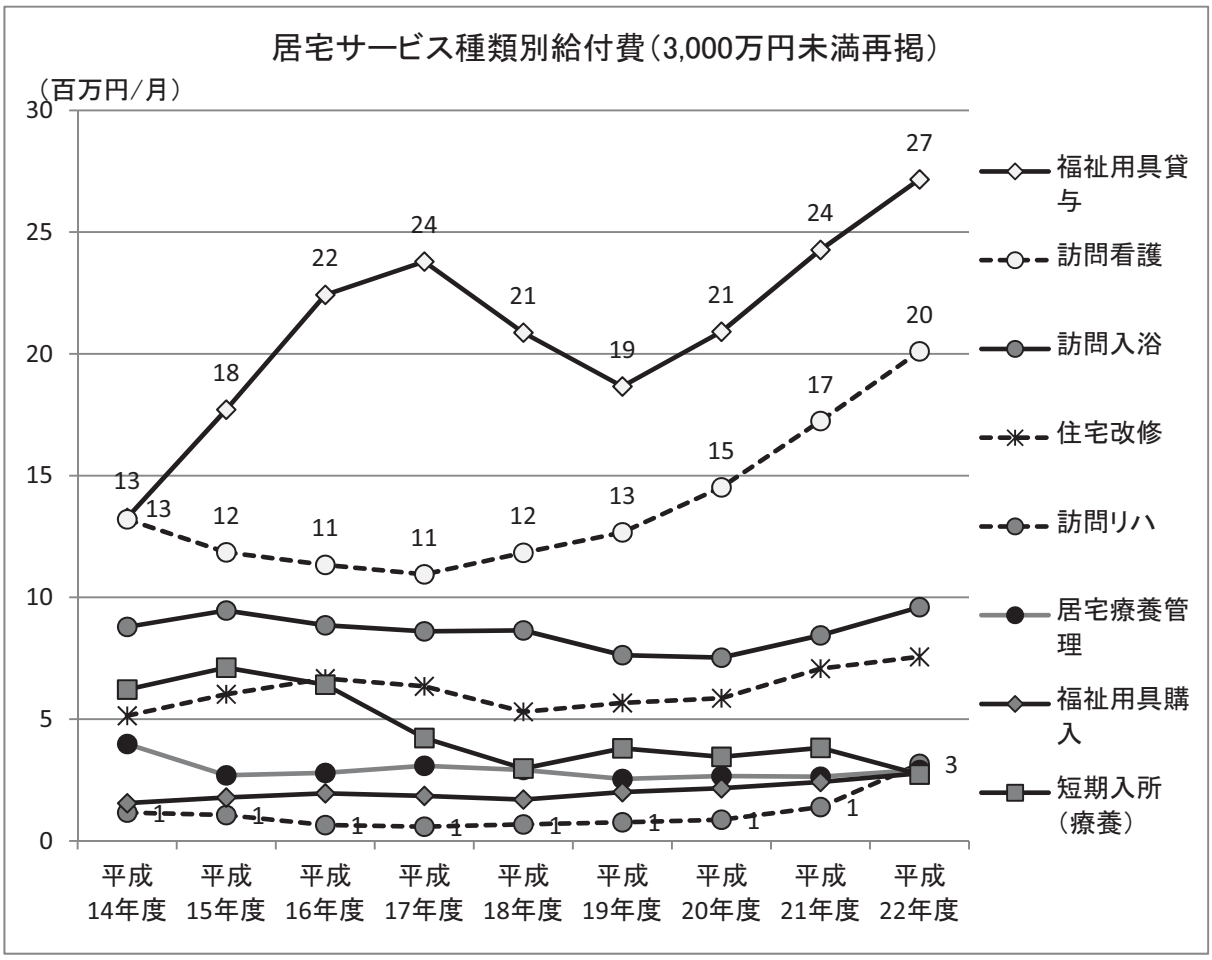


＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

＊ 1か月の利用が 3,000 万円未満のサービスは次項に再掲

*** 特定施設入居者生活介護は居住系サービスであるが，介護保険では居宅サービスに位置付けられている。

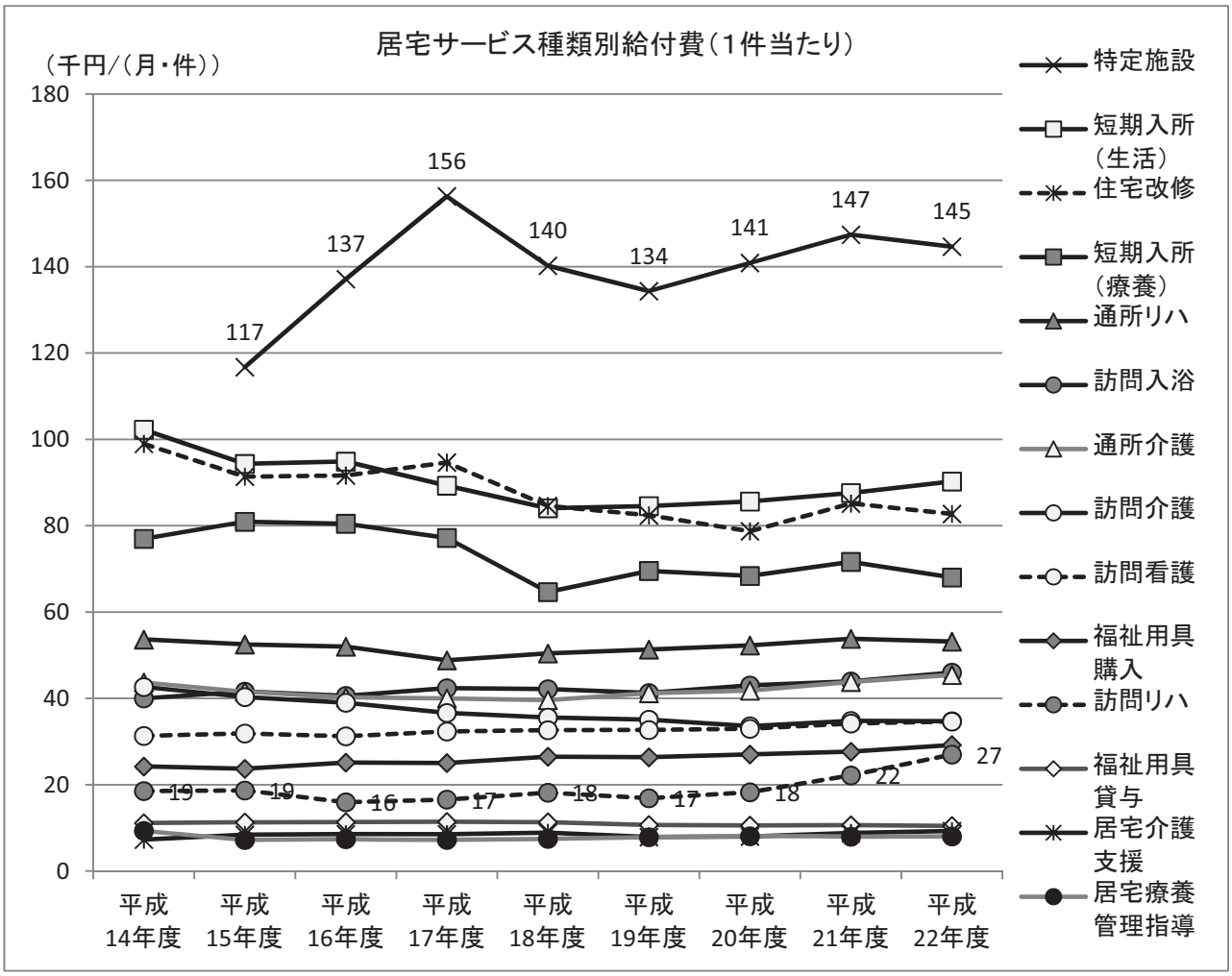
１か月の給付費が 3,000 万円未満のサービスをみると，ここ数年は福祉用具貸与，訪問看護が増加傾向にあります。また，額は少ないものの，訪問リハビリテーションが伸びています。



＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

⑶　１件当たりの給付費

１件当たりの給付費の推移をみると，最も高いのは居住系サービスである特定施設入居生活介護となっています。訪問リハビリテーションについては，平成 21 年度に介護報酬の算定方法が改定されたため，１ 件当たりの給付費が増加傾向にあります。



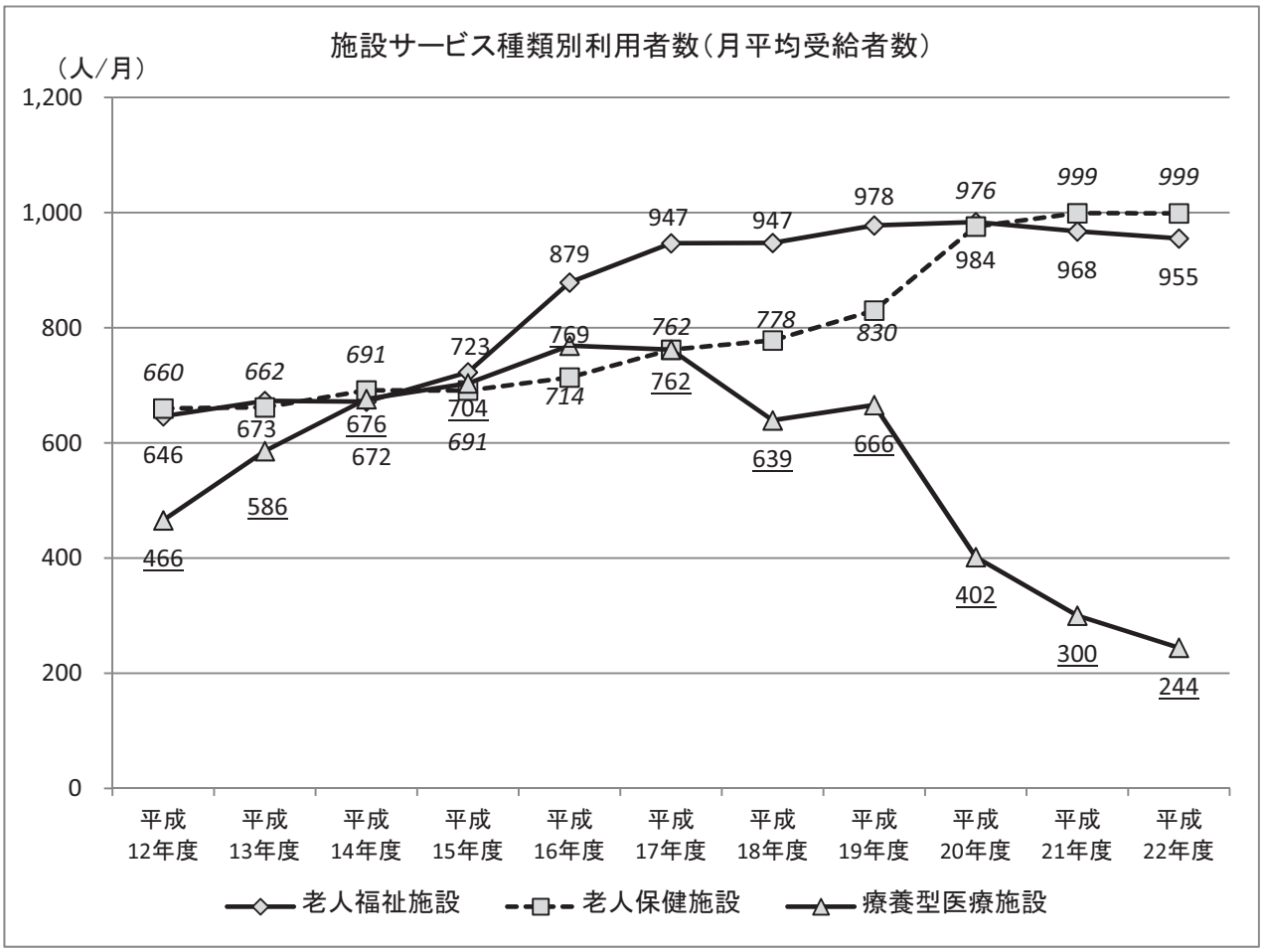
＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

３　施設サービスの利用状況

（1）　利用者数

施設サービスの種類別利用者数をみると，平成 22 年度では介護老人保健施設が 999 人と最も多く，次いで介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の 955 人，介護療養型医療施設の 244 人の順となっています。

平成 20 年度に介護療養型医療施設から 188 床が介護老人保健施設に転換されたため，利用者数に大きな変動があったことがわかります。その後も平成 29 年度末で廃止される予定の介護療養型医療施設のグループホームなどへの転換が進んでいるため，ここ数年で利用者数は減少傾向にあります。

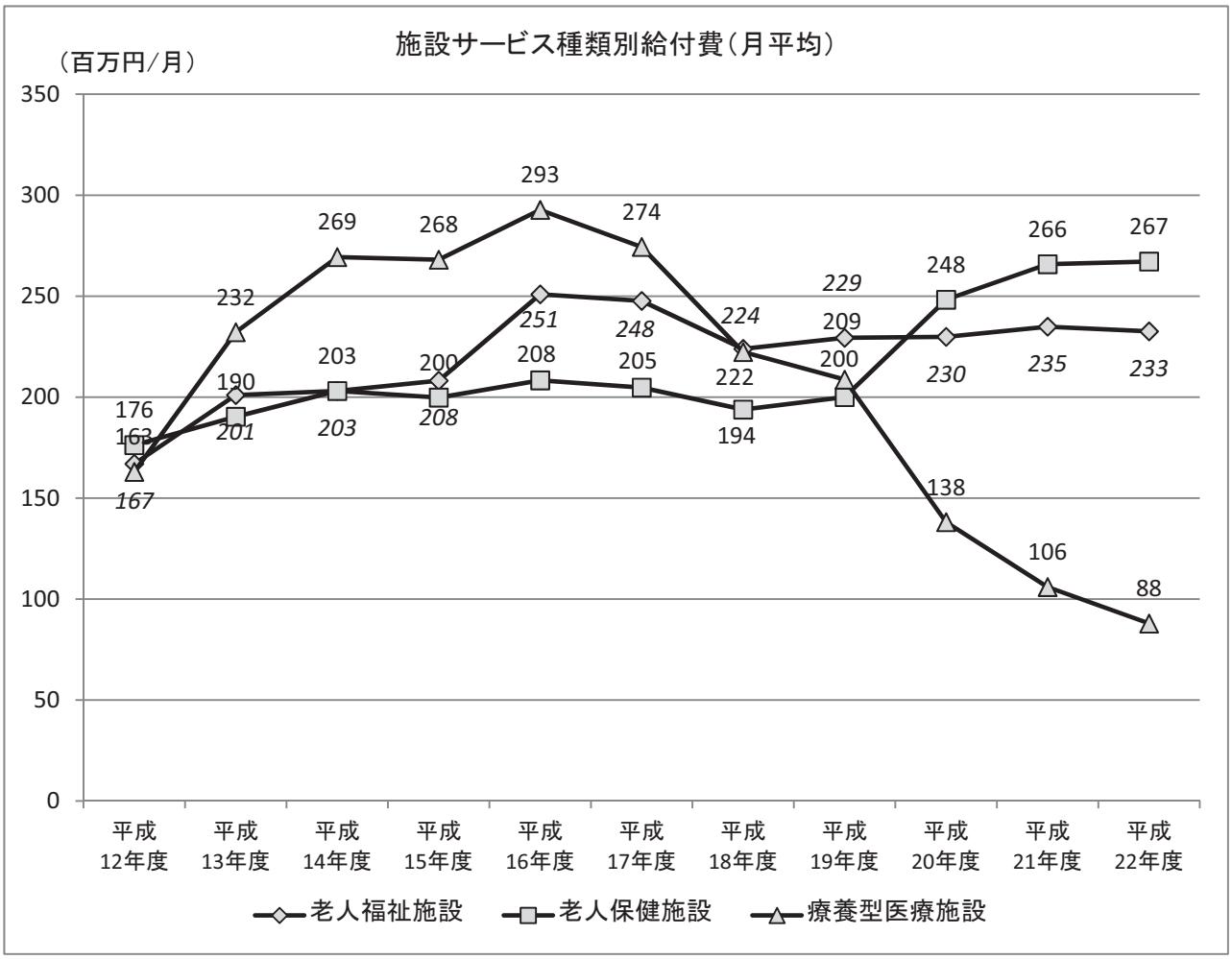


＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

⑵　給付費

施設サービスの種類別の給付費（月平均）をみると，平成 22 年度では介護老人保健施設が 2 億6,700 万円と最も多く，次いで介護老人福祉施設の2億3,300 万円，介護療養型医療施設の 8,800 万円となっています。

介護療養型医療施設は利用者数の減少（老人保健施設，グループホーム等への転換）に伴って給付費も減少しています。

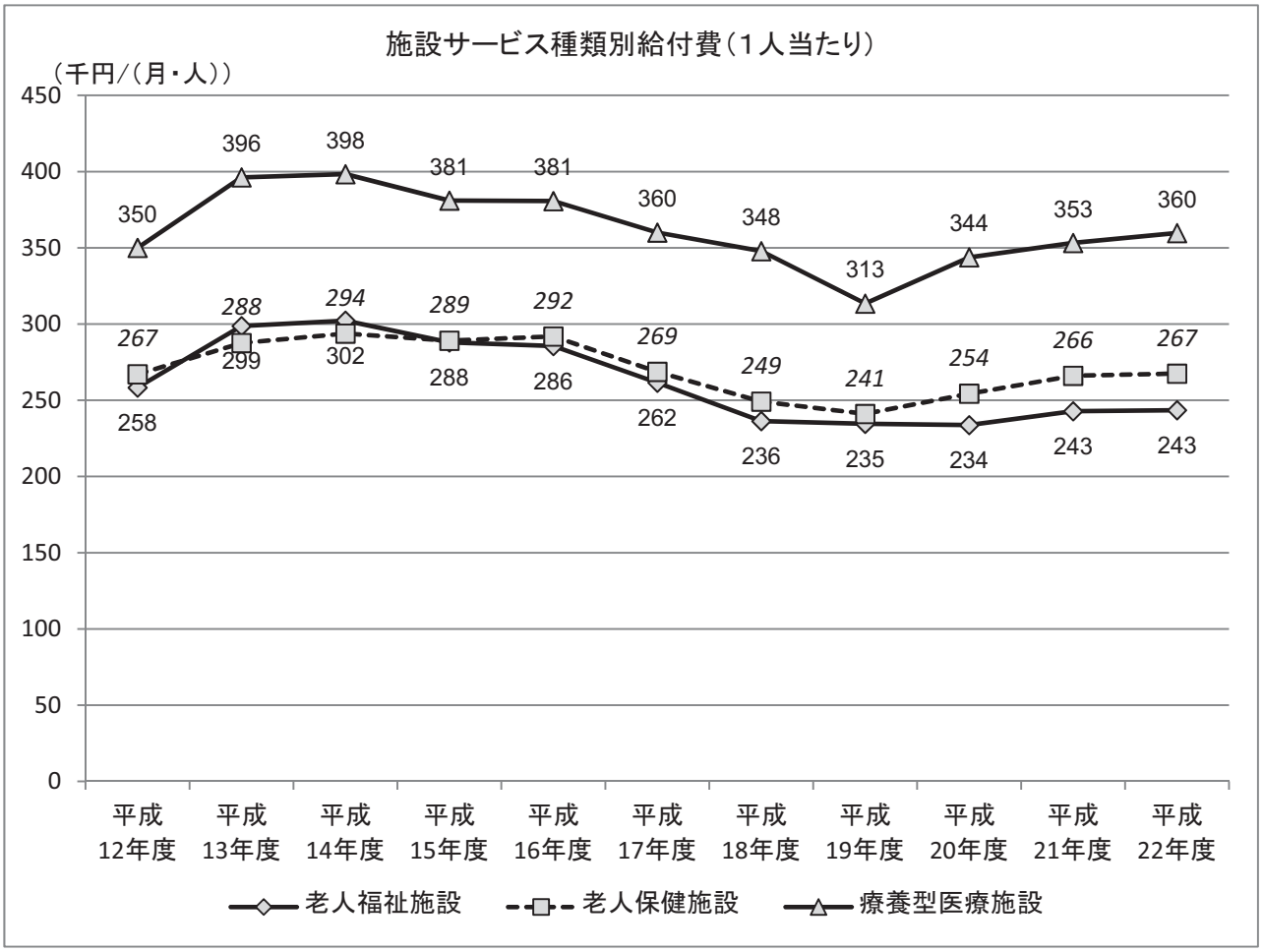


＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

⑶　１人当たりの給付費

施設サービスの１人当たりの給付費の推移をみると，平成 17 年 10 月から実施された食費・居住費の自己負担化によって，いずれの施設も平成 17 年度から 18 年度にかけて給付費は低下しています。

種類別にみると，最も高いのは介護療養型医療施設で，そのほかの施設に比べて９～10 万円程高くなっています。



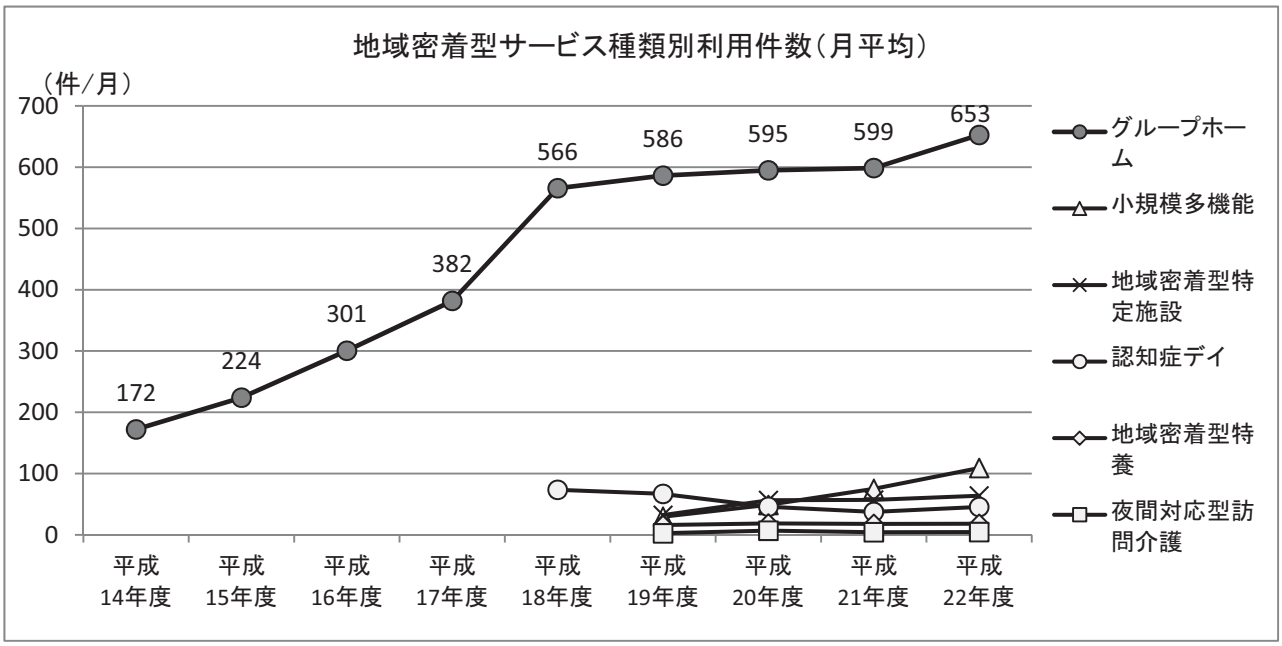
＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

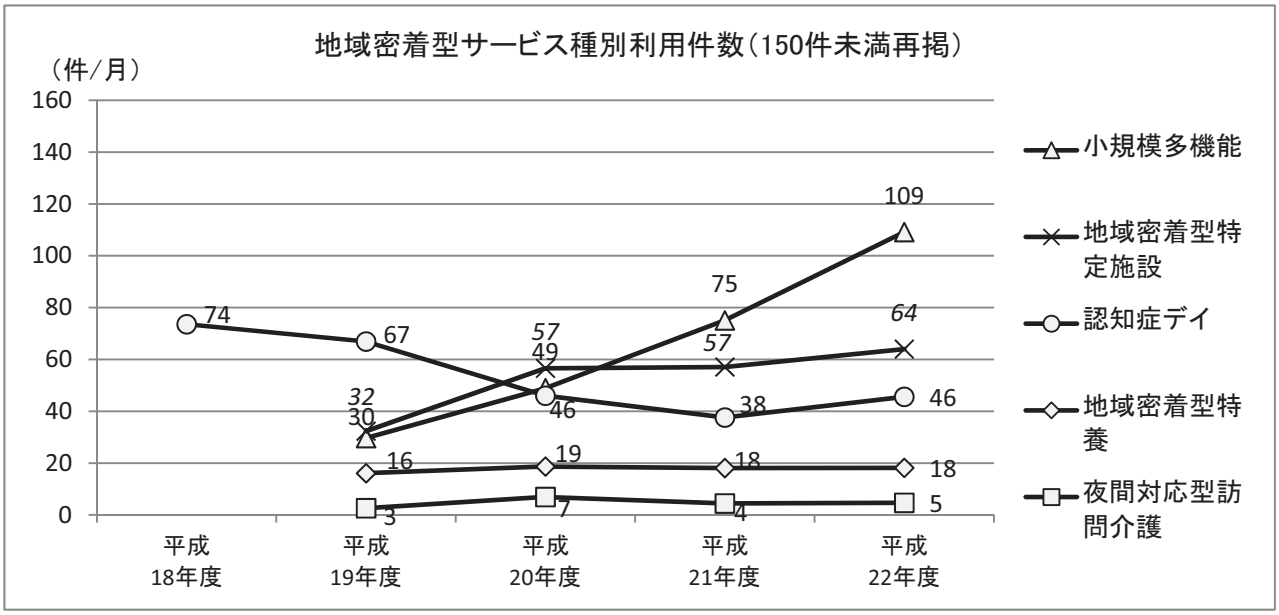
4　地域密着型サービスの利用状況

(1)　利用件数

地域密着型サービスの種類別利用件数をみると，平成 22 年度ではグループホームが 653 件と最も多く，次いで小規模多機能の 109 件，地域密着型特定施設の 64 件となっています。

第 4 期計画期間（平成 21～23 年度）では小規模多機能をグループホームや地域密着型特定施設に併設させるかたちで整備を進めてきたため，利用者数が着実に伸びていることがわかります。

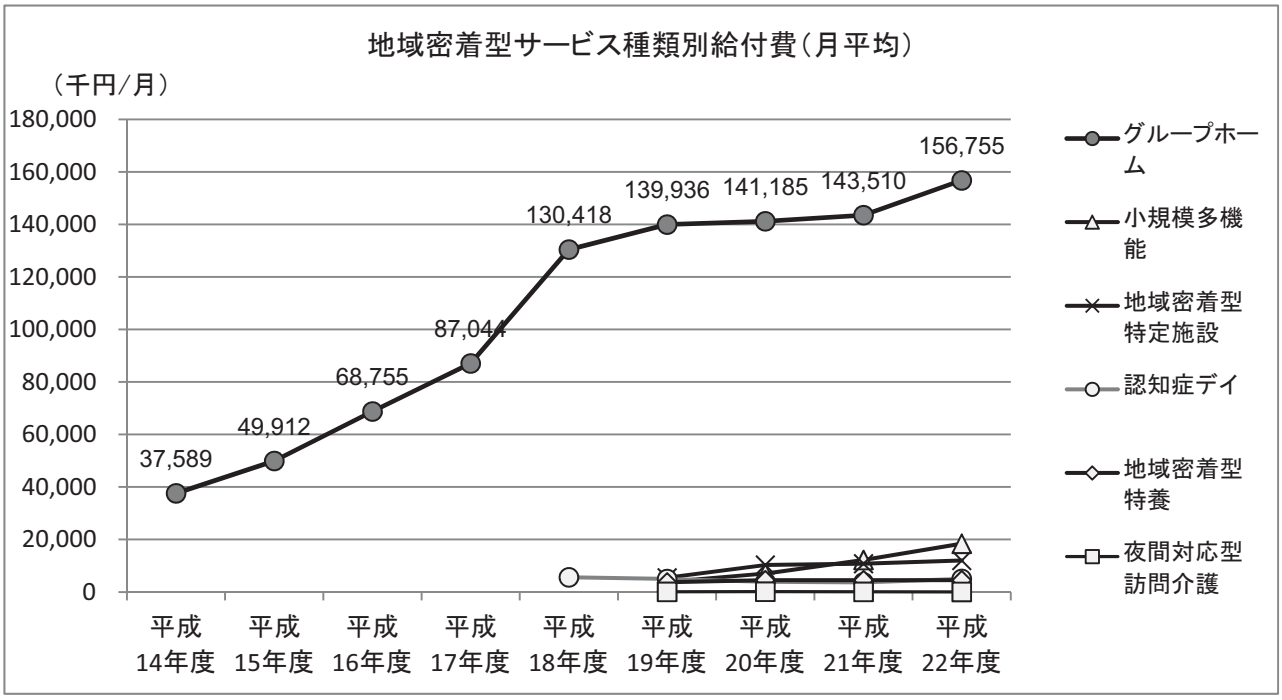


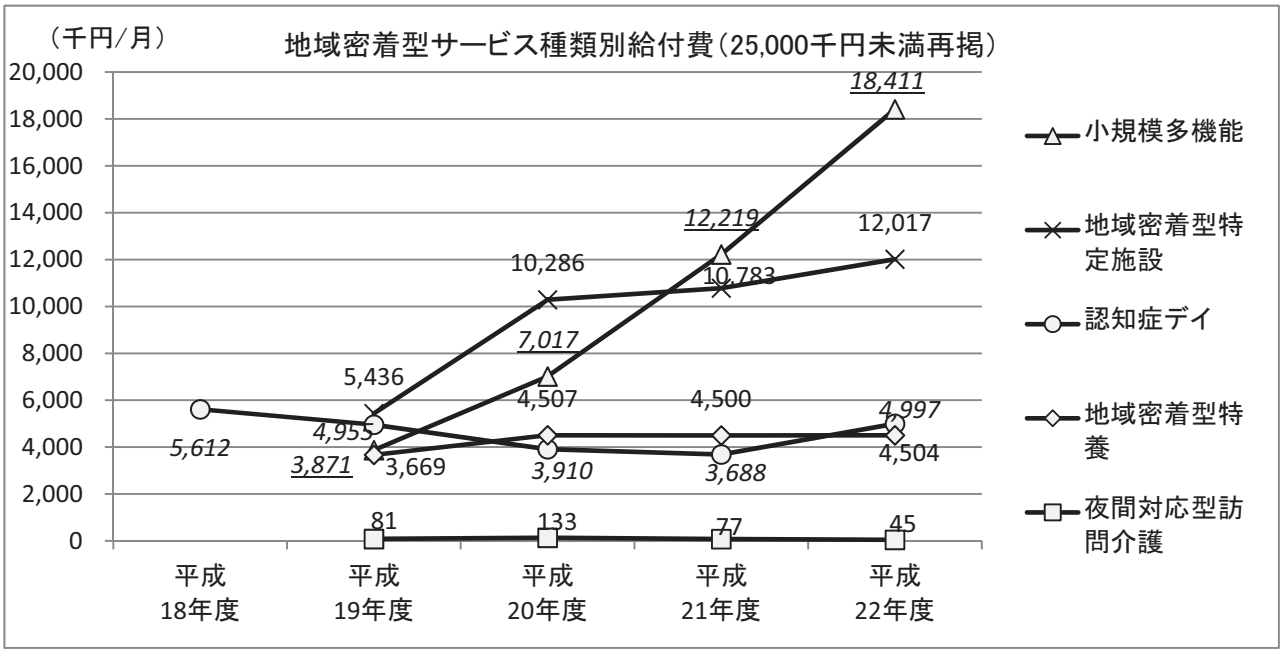


＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

⑵　給付費

地域密着型サービスのサービス種類別の月平均給付費をみると，平成 22 年度ではグループホームが１億 5,675 万円と最も高く，次いで小規模多機能の 1,841 万円，地域密着型特定施設の 1,201 万円の順となっています。



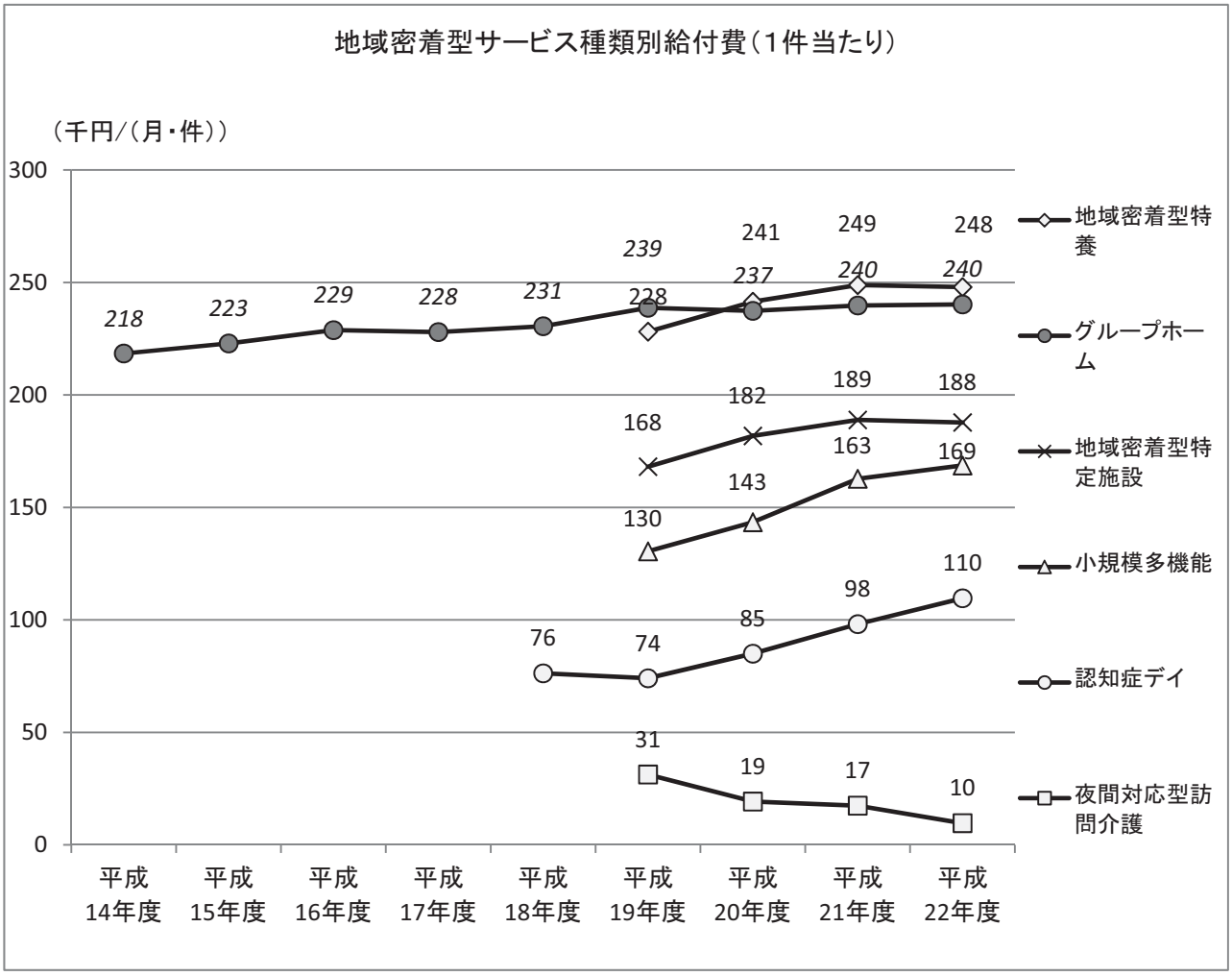


＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

⑶　１件当たりの給付費

１件当たりの給付費の推移をみると，地域密着型特別養護老人ホームおよびグループホーム（平成 17 年度以前は居宅サービス）は 20 万円台で推移しています。

小規模多機能や認知症デイサービスは平成 21 年の介護報酬改定の影響で給付費が増加したと考えられます。



＊ 介護保険事業状況報告を基に作成

第２節　サービス資源（基盤）の現状

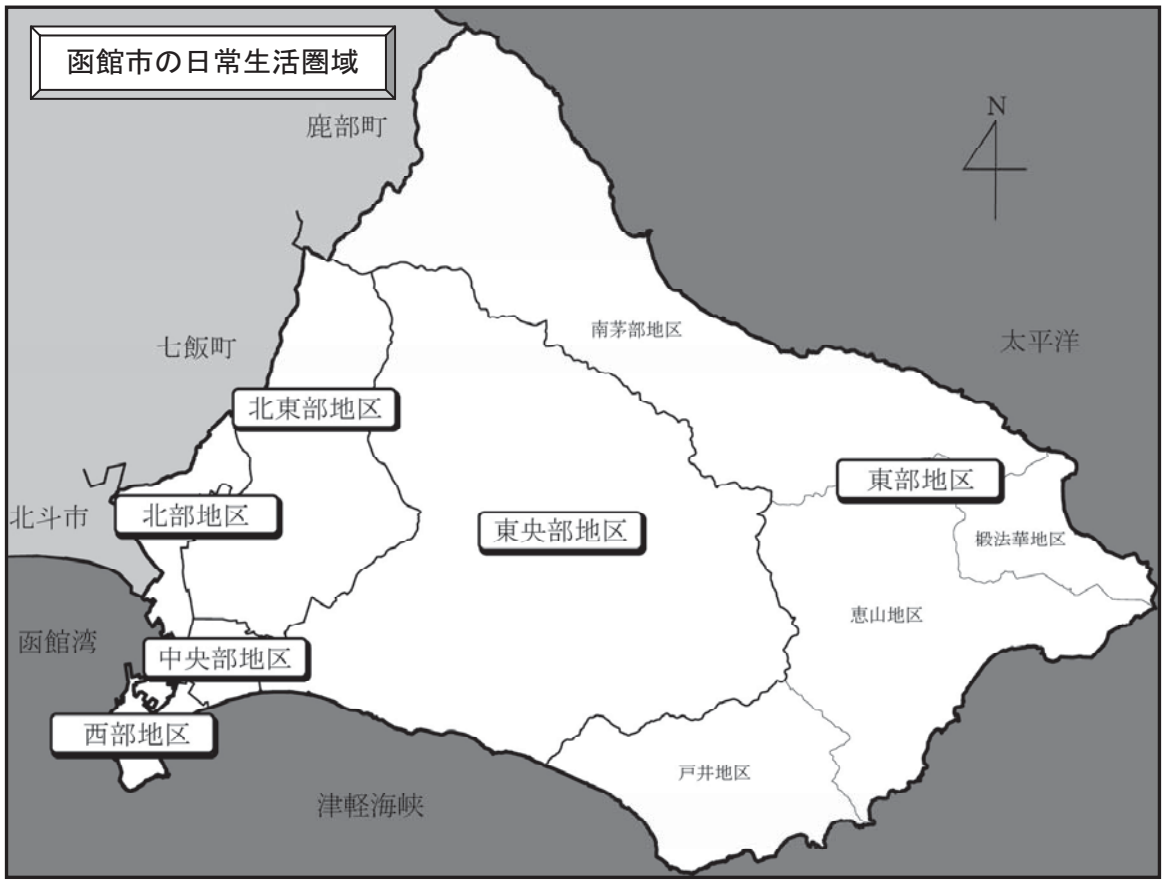
１　日常生活圏域の設定

第３期介護保険事業計画（平成 18～20 年度）から，市町村は，住民が日常生活を営んでいる地域として，地理的条件，人口，交通事情その他の社会的条件，介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況などを総合的に勘案して日常生活圏域を定めることとなりました。

本市においては，これを踏まえながら，それまでの高齢者計画や地域福祉計画での区分などとの整合性を図り，西部，中央部，東央部，北東部，北部，東部の６圏域に区分し，圏域ごとに地域密着型サービスなどの基盤整備を進めています。

第５期計画においては，引き続きこの６圏域を日常生活圏域としますが，人口・面積・移動時間のバランスや地域で活動する町会，民生委員の区域との整合性などの課題があることから，より適切な圏域のあり方について，計画期間中に検討を進めていきます。

各圏域には高齢者の総合相談窓口であり，介護予防の拠点となる地域包括支援センターを計６か所，ブランチを計４か所設置しており，保健師，社会福祉士，主任ケアマネジャー等が中心となって，介護予防等に関する相談をはじめとする高齢者への総合的な支援を行っています。

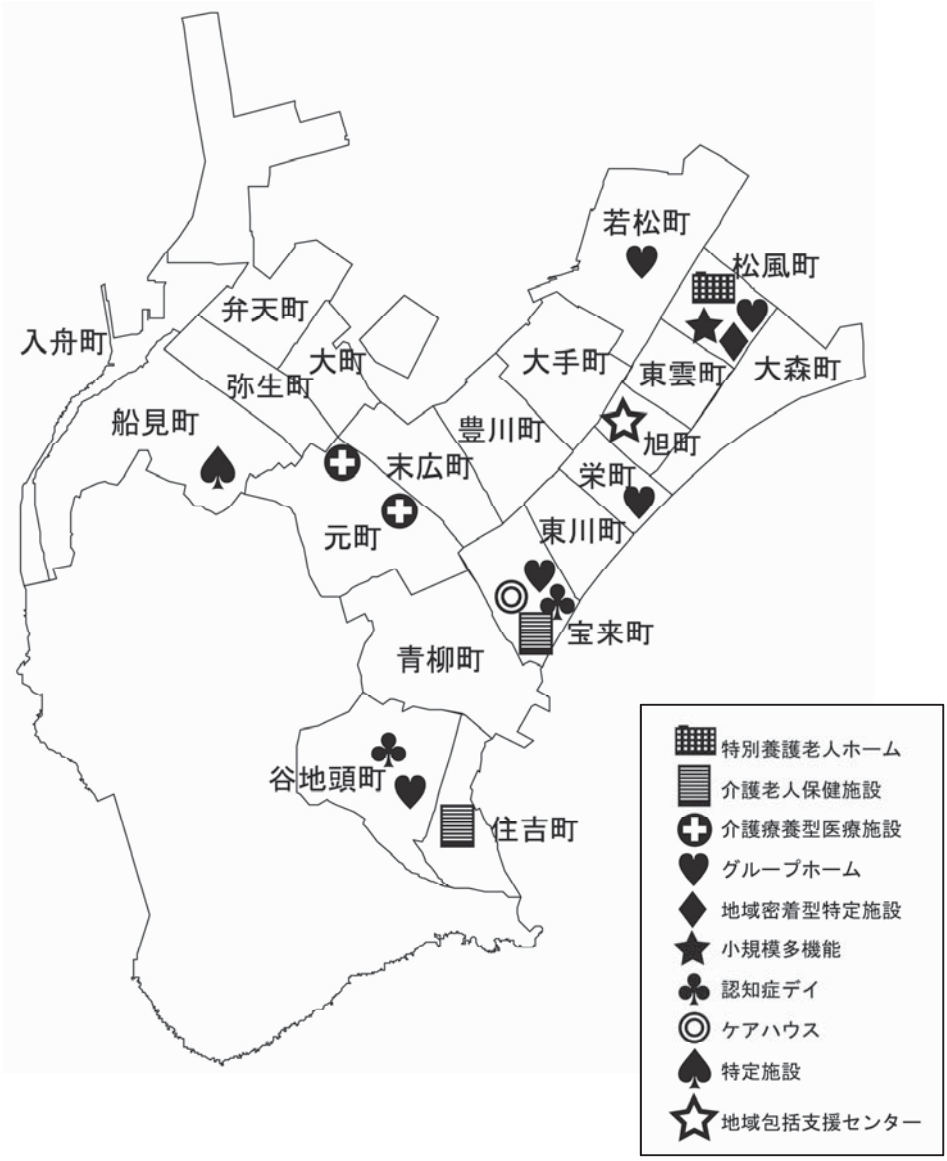


地区区分	町　名	
西部地区	入舟町，船見町，弥生町，弁天町，大町，末広町，元町，青柳町,谷地頭町，住吉町，宝来町，東川町，豊川町，大手町，栄町，旭町，東雲町，大森町，松風町，若松町	
中央部地区	千歳町，新川町，上新川町，海岸町，大縄町，松川町，万代町，亀田町，大川町，田家町，白鳥町，八幡町，宮前町，中島町，千代台町，堀川町，高盛町，宇賀浦町，日乃出町，的場町，時任町，杉並町，本町，梁川町，五稜郭町，柳町，松陰町，人見町，金堀町，乃木町，柏木町	
東央部地区	川原町，深堀町，駒場町，広野町，湯浜町，湯川町1丁目，湯川町2丁目，湯川町3丁目，戸倉町，榎本町，花園町，日吉町1丁目，日吉町2丁目，日吉町3丁目，日吉町4丁目，上野町，高丘町，滝沢町，見晴町，鈴蘭丘町，上湯川町，銅山町,旭岡町，西旭岡町1丁目，西旭岡町2丁目，西旭岡町3丁目，鱒川町，寅沢町，三森町，紅葉山町，庵原町，亀尾町，米原町，東畑町，鉄山町，蛾眉野町，根崎町，高松町，志海苔町，瀬戸川町,赤坂町，銭亀町，中野町，新湊町，石倉町，古川町，豊原町，石崎町，鶴野町，白石町	
北東部地区	富岡町1丁目，富岡町2丁目，富岡町3丁目，中道1丁目，中道2丁目，山の手1丁目，山の手2丁目，山の手3丁目，本通1丁目，本通2丁目，本通3丁目，本通4丁目，鍛治1丁目，鍛治2丁目，陣川町，陣川1丁目，陣川2丁目，神山町，神山1丁目，神山2丁目，神山3丁目，東山町，東山1丁目，東山2丁目，東山3丁目，美原1丁目，美原2丁目，美原3丁目，美原4丁目，美原5丁目，赤川町，赤川1丁目，亀田中野町，北美原1丁目，北美原2丁目，北美原3丁目，水元町，亀田大森町，石川町，昭和1丁目，昭和2丁目，昭和3丁目，昭和4丁目，亀田本町	
北部地区	浅野町，吉川町，北浜町，港町1丁目，港町2丁目，港町3丁目，追分町，桔梗町，桔梗1丁目，桔梗2丁目，桔梗3丁目，桔梗4丁目，桔梗5丁目，西桔梗町，昭和町，亀田港町	
東部地区	戸井地区	小安町，小安山町，釜谷町，汐首町，瀬田来町，弁才町，泊町，館町，浜町，新二見町，原木町，丸山町
	恵山地区	日浦町，吉畑町，豊浦町，大澗町，中浜町，女那川町，川上町，日和山町，高岱町，日ノ浜町，古武井町，恵山町，柏野町，御崎町
	椴法華地区	恵山岬町，元村町，富浦町，島泊町，新恵山町，絵紙山町，新八幡町，新浜町，銚子町
	南茅部地区	古部町，木直町，尾札部町，川汲町，安浦町，臼尻町，豊崎町，大船町，双見町，岩戸町

２　圏域ごとの現状と課題

（1）　西部地区

地域密着型サービスおよび介護施設等配置図（平成 24 年3月末見込）



○　圏域の現状と課題

西部地区の人口は平成 23 年９月末日現在，22,412 人（６圏域中５番目）で徐々に減少しています。高齢者人口は 7,900 人（６圏域中４番目）で，高齢化率は 35.２%と市内で最も高くなっています。

介護保険の認定者の割合（出現率）は 24.0%と市内で最も高くなっています。

サービス資源をみると，施設の利用が想定される要介護２～５の認定者に対する施

設・居住系サービスの定員数（平成 23 年 10 月１日現在）の割合は 73.5%と全市平均の 52.2%を上回っています。

地域密着型サービスは，認知症デイサービスとグループホームが整備されているほか，平成 24 年２月に地域密着型特定施設（定員 29 人）と小規模多機能の併設施設が１か所，松風町に開設されました。

1　西部地区

1）人口等

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
人口	23,227人	22,885人	22,412人
高齢者人口	7,999人	8,009人	7,900人
高齢化率	34.4%	35.0%	35.2%

＊ 住民基本台帳（外国人登録を含む）

2）要介護（要支援）認定者数と出現率

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
要支援1	366人	353人	375人
要支援2	312人	299人	316人
要介護1	259人	310人	287人
要介護2	235人	260人	286人
要介護3	226人	222人	239人
要介護4	163人	199人	185人
要介護5	175人	203人	210人
合計	1,736人	1,846人	1,898人
出現率	21.7%	23.0%	24.0%

＊ 出現率：第1号被保険者数（高齢者人口）に対する認定者数の割合

3）サービス種類別事業所数・定員数

事業所種別	事業所数	定員数	事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1か所	-	福祉用具サービス		
ブランチ	0か所	-	福祉用具貸与	1か所	-
居宅介護支援	10か所	-	福祉用具販売	1か所	-
居宅サービス			特定施設	1か所	42人
訪問サービス			地域密着型サービス		
訪問介護	9か所	-	夜間対応型訪問介護	0か所	-
訪問入浴介護	0か所	-	認知症デイ	2か所	24人
訪問看護	3か所	-	小規模多機能	0か所	0人
訪問リハ	2か所	-	グループホーム	5か所	126人
通所サービス			地域密着型特定施設	0か所	0人
通所介護	9か所	235人	地域密着型特養	0か所	0人
通所リハ	2か所	65人	施設サービス		(508人)
短期入所サービス			特別養護老人ホーム	1か所	50人
短期入所生活介護	1か所	13人	介護老人保健施設	2か所	338人
短期入所療養介護	2か所	15人	介護療養型医療施設	2か所	120人

＊ 平成23年10月1日現在
＊ 短期入所療養介護のうち1事業所は空床利用

(2)　中央部地区

地域密着型サービスおよび介護施設等配置図（平成 24 年3月末見込）

○　圏域の現状と課題

中央部地区の人口は平成 23 年９月末日現在，54,651 人（６圏域中３番目）で徐々に減少しています。高齢者人口は 16,253 人（６圏域中３番目）で，高齢化率は 29.7%（６圏域中３番目）です。

介護保険の認定者の割合（出現率）は 23.1%（６圏域中２番目）と全市平均の 21.0%を上回っています。

サービス資源をみると，施設の利用が想定される要介護２～５の認定者に対する施設・居住系サービスの定員数（平成 23 年 10 月１日現在）の割合は 35.2%と全市平均の 52.2%を下回っています。

地域密着型サービスは夜間対応型訪問介護，小規模多機能，グループホーム，地域密着型特定施設など，比較的多くの資源が整備されており，平成 24 年３月に，認知

症デイサービスと医療療養病床からの転換によるグループホーム（定員 18 人）と特定施設（混合型，定員 10 人）が併設により１か所，松川町に開設するほか，介護療養病床からの転換によるグループホームが１か所（定員 18 人），宇賀浦町に開設されます。

2 中央部地区

1） 人口等

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
人口	55,945人	55,212人	54,651人
高齢者人口	16,288人	16,228人	16,253人
高齢化率	29.1%	29.4%	29.7%

＊ 住民基本台帳（外国人登録を含む）

2） 要介護（要支援）認定者数と出現率

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
要支援1	765人	737人	810人
要支援2	535人	573人	575人
要介護1	513人	569人	641人
要介護2	471人	481人	546人
要介護3	395人	416人	418人
要介護4	364人	359人	355人
要介護5	352人	376人	409人
合計	3,395人	3,511人	3,754人
出現率	20.8%	21.6%	23.1%

＊ 出現率：第1号被保険者数（高齢者人口）に対する認定者数の割合

3） サービス種類別事業所数・定員数

事業所種別	事業所数	定員数	事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1か所	-	福祉用具サービス		
ブランチ	1か所	-	福祉用具貸与	8か所	-
居宅介護支援	21か所	-	福祉用具販売	8か所	-
居宅サービス			特定施設	3か所	192人
訪問サービス			地域密着型サービス		
訪問介護	24か所	-	夜間対応型訪問介護	1か所	-
訪問入浴介護	0か所	-	認知症デイ	0か所	0人
訪問看護	3か所	-	小規模多機能	3か所	75人
訪問リハ	3か所	-	グループホーム	9か所	144人
通所サービス			地域密着型特定施設	2か所	58人
通所介護	13か所	315人	地域密着型特養	0か所	0人
通所リハ	4か所	88人	施設サービス		(214人)
短期入所サービス			特別養護老人ホーム	1か所	160人
短期入所生活介護	2か所	36人	介護老人保健施設	0か所	0人
短期入所療養介護	1か所	空床利用	介護療養型医療施設	2か所	54人

＊ 平成23年10月1日現在

⑶　東央部地区

地域密着型サービスおよび介護施設等配置図（平成 24 年3月末見込）

○　圏域の現状と課題

東央部地区の人口は平成 23 年９月末日現在，60,948 人（６圏域中２番目）で徐々に減少しています。高齢者人口は 17,833 人（６圏域中２番目）で，高齢化率は 29.3%（６圏域中４番目）です。

介護保険の認定者の割合（出現率）は 21.9%（６圏域中４番目）と全市平均の 21.0%をわずかに上回っています。

サービス資源をみると，施設・居住系サービスの定員数（平成 23 年 10 月１日現在）は 1,011 床と市内で最も多く，利用が想定される要介護２～５の認定者に対する施設・居住系サービスの定員数の割合は 55.8%と全市平均の 52.2%をわずかに上回っています。

地域密着型サービスは夜間対応型訪問介護，グループホーム，小規模多機能，地域密着型特定施設など，比較的多くの資源が整備されています。

3 東央部地区

1） 人口等

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
人口	62,443人	61,745人	60,948人
高齢者人口	17,523人	17,680人	17,833人
高齢化率	28.1%	28.6%	29.3%

＊ 住民基本台帳（外国人登録を含む）

2） 要介護（要支援）認定者数と出現率

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
要支援1	792人	770人	827人
要支援2	639人	619人	615人
要介護1	544人	628人	654人
要介護2	443人	515人	552人
要介護3	454人	416人	449人
要介護4	352人	376人	409人
要介護5	339人	352人	402人
合計	3,563人	3,676人	3,908人
出現率	20.3%	20.8%	21.9%

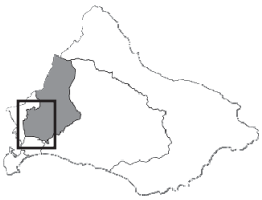
＊ 出現率：第1号被保険者数（高齢者人口）に対する認定者数の割合

3） サービス種類別事業所数・定員数

事業所種別	事業所数	定員数	事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1か所	-	福祉用具サービス		
ブランチ	1か所	-	福祉用具貸与	0か所	-
居宅介護支援	16か所	-	福祉用具販売	1か所	-
居宅サービス			特定施設	3か所	318人
訪問サービス			地域密着型サービス		
訪問介護	16か所	-	夜間対応型訪問介護	1か所	-
訪問入浴介護	3か所	-	認知症デイ	0か所	0人
訪問看護	2か所	-	小規模多機能	3か所	75人
訪問リハ	1か所	-	グループホーム	8か所	131人
通所サービス			地域密着型特定施設	1か所	29人
通所介護	16か所	423人	地域密着型特養	0か所	0人
通所リハ	2か所	73人	施設サービス		(533人)
短期入所サービス			特別養護老人ホーム	4か所	283人
短期入所生活介護	7か所	106人	介護老人保健施設	2か所	250人
短期入所療養介護	2か所	8人	介護療養型医療施設	0か所	0人

＊ 平成23年10月1日現在
＊ 短期入所療養介護のうち1事業所は空床利用
＊ 特定施設のうち2か所（270人）は養護老人ホーム

(4)　北東部地区



地域密着型サービスおよび介護施設等配置図（平成 24 年3月末見込）

○　圏域の現状と課題

北東部地区の人口は平成 23 年９月末日現在，99,472 人と市内で最も多く，高齢者人口も 23,991 人と最も多くなっています。高齢化率は 24.1%（６圏域中５番目）です。

介護保険の認定者の割合（出現率）は 18.5%（６圏域中５番目）と全市平均の 21.0% を下回っています。

サービス資源をみると，施設の利用が想定される要介護２～５の認定者に対する施設・居住系サービスの定員数（平成 23 年 10 月１日現在）の割合は 37.7%と全市平均の 52.2%を下回っています。

地域密着型サービスは小規模多機能，グループホーム，地域密着型特定施設，地域密着型特養など，比較的多くの資源が整備されており，平成 23 年 11 月に特定施設（混合型）が１か所（定員 54 人），富岡町３丁目に開設されました。

4　北東部地区

1）人口等

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
人口	100,826人	100,036人	99,472人
高齢者人口	23,283人	23,644人	23,991人
高齢化率	23.1%	23.6%	24.1%

＊ 住民基本台帳（外国人登録を含む）

2）要介護（要支援）認定者数と出現率

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
要支援1	813人	887人	930人
要支援2	617人	609人	667人
要介護1	564人	657人	731人
要介護2	473人	532人	608人
要介護3	523人	497人	504人
要介護4	435人	434人	453人
要介護5	437人	481人	536人
合計	3,862人	4,097人	4,429人
出現率	16.6%	17.3%	18.5%

＊ 出現率：第1号被保険者数（高齢者人口）に対する認定者数の割合

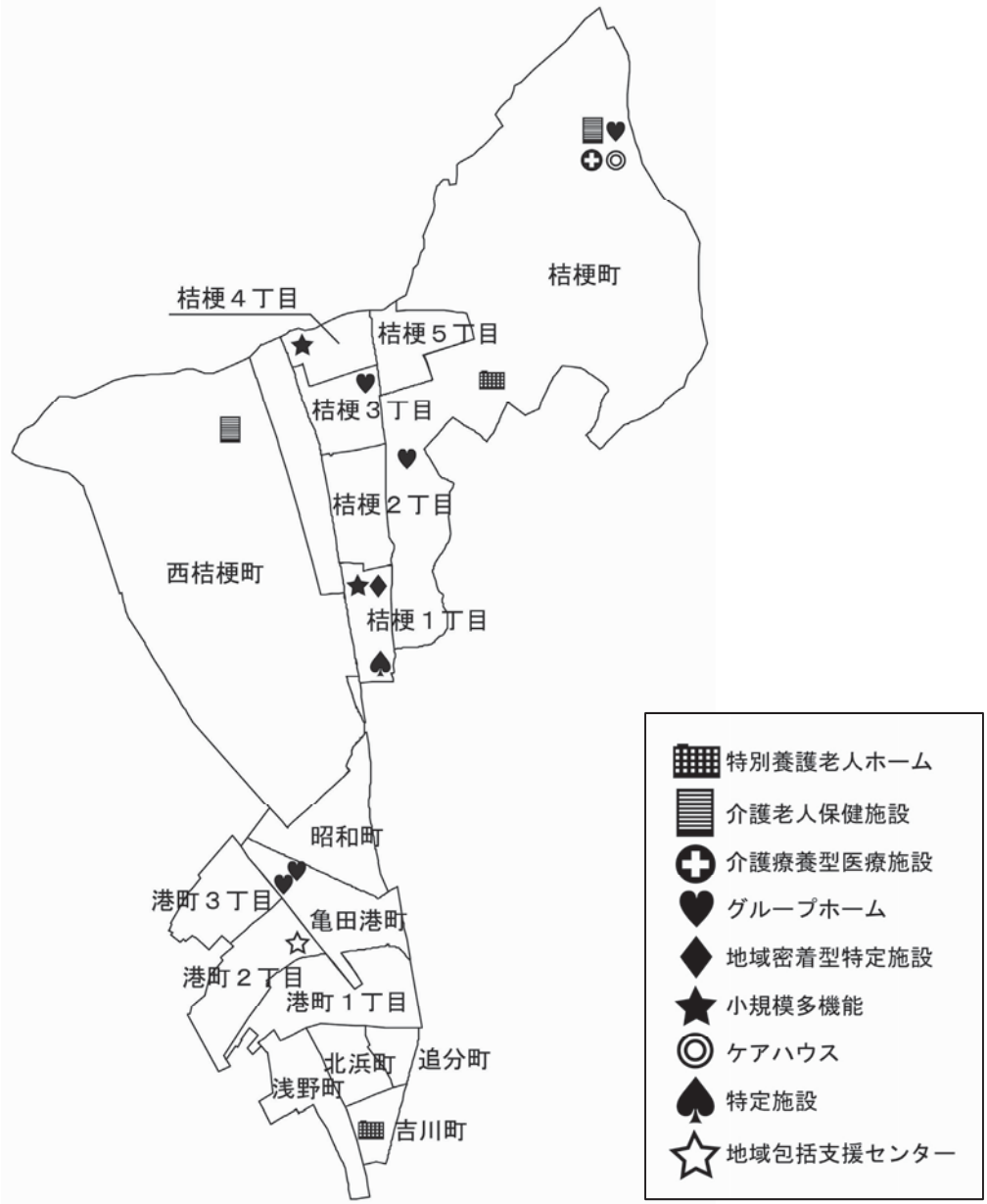
3）サービス種類別事業所数・定員数

事業所種別	事業所数	定員数	事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1か所	-	福祉用具サービス		
ブランチ	1か所	-	福祉用具貸与	4か所	-
居宅介護支援	17か所	-	福祉用具販売	4か所	-
居宅サービス			特定施設	2か所	88人
訪問サービス			地域密着型サービス		
訪問介護	20か所	-	夜間対応型訪問介護	0か所	-
訪問入浴介護	2か所	-	認知症デイ	0か所	0人
訪問看護	6か所	-	小規模多機能	2か所	50人
訪問リハ	2か所	-	グループホーム	10か所	160人
通所サービス			地域密着型特定施設	2か所	58人
通所介護	15か所	357人	地域密着型特養	1か所	20人
通所リハ	6か所	130人	施設サービス		(466人)
短期入所サービス			特別養護老人ホーム	2か所	140人
短期入所生活介護	6か所	105人	介護老人保健施設	3か所	300人
短期入所療養介護	3か所	20人	介護療養型医療施設	1か所	26人

＊ 平成23年10月1日現在
＊ 短期入所療養介護のうち1事業所は空床利用

⑸　北部地区

地域密着型サービスおよび介護施設等配置図（平成 24 年3月末見込）



○　圏域の現状と課題

北部地区の人口は平成 23 年９月末日現在，28,420 人（６圏域中４番目）で市内では唯一人口が増加しています。高齢者人口は 5,847 人（６圏域中５番目）で，高齢化率は 20.6%と市内で最も低い割合となっています。

介護保険の認定者の割合(出現率)は 22.2%(６圏域中３番目)と全市平均の 21.0%

をわずかに上回っています。

サービス資源をみると，施設の利用が想定される要介護２～５の認定者に対する施設・居住系サービスの定員数（平成 23 年 10 月１日現在）の割合は 111.4%と全市平均の 52.2%を大きく上回っています。

地域密着型サービスは，グループホームが整備されているほか，平成 23 年 12 月に小規模多機能が桔梗４丁目に開設し，さらに平成 24 年３月に地域密着型特定施設（定員 29 人）と小規模多機能の併設施設が１か所，桔梗１丁目に開設されます。

5　北部地区

1）人口等

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
人口	27,699人	28,174人	28,420人
高齢者人口	5,576人	5,698人	5,847人
高齢化率	20.1%	20.2%	20.6%

＊ 住民基本台帳（外国人登録を含む）

2）要介護（要支援）認定者数と出現率

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
要支援1	208人	232人	238人
要支援2	178人	168人	190人
要介護1	178人	194人	204人
要介護2	161人	165人	194人
要介護3	168人	177人	176人
要介護4	136人	117人	142人
要介護5	111人	131人	152人
合計	1,140人	1,184人	1,296人
出現率	20.4%	20.8%	22.2%

＊ 出現率：第1号被保険者数（高齢者人口）に対する認定者数の割合

3）サービス種類別事業所数・定員数

事業所種別	事業所数	定員数	事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1か所	-	福祉用具サービス		
ブランチ	0か所	-	福祉用具貸与	5か所	-
居宅介護支援	11か所	-	福祉用具販売	5か所	-
居宅サービス			特定施設	2か所	170人
訪問サービス			地域密着型サービス		
訪問介護	4か所	-	夜間対応型訪問介護	0か所	-
訪問入浴介護	1か所	-	認知症デイ	0か所	0人
訪問看護	1か所	-	小規模多機能	0か所	0人
訪問リハ	2か所	-	グループホーム	5か所	108人
通所サービス			地域密着型特定施設	0か所	0人
通所介護	6か所	175人	地域密着型特養	0か所	0人
通所リハ	2か所	80人	施設サービス		(462人)
短期入所サービス			特別養護老人ホーム	2か所	210人
短期入所生活介護	2か所	20人	介護老人保健施設	2か所	200人
短期入所療養介護	3か所	10人	介護療養型医療施設	1か所	52人

＊ 平成23年10月1日現在
＊ 短期入所療養介護のうち2事業所は空床利用
＊ 特定施設のうち1か所（80人）はケアハウス

⑹　東部地区

地域密着型サービスおよび介護施設等配置図（平成 24 年3月末見込）

○　圏域の現状と課題

東部地区の人口は平成 23 年９月末日現在，14,408 人と市内で最も少なく，徐々に減少しています。高齢者人口は 4,970 人と市内で最も少なくなっており，ここ数年は減少傾向にあります。高齢化率は 34.5%（６圏域中２番目）です。

介護保険の認定者の割合（出現率）は 16.9%と市内で最も低くなっています（全市平均 21.0%）。

サービス資源をみると，施設の利用が想定される要介護２～５の認定者に対する施設・居住系サービスの定員数（平成 23 年 10 月１日現在）の割合は 40.8%と全市平均の 52.2%を下回っています。

また，サービス資源全体でみると，他の圏域と比較して利用できる資源が少なく，

事業所自体が存在しないサービスも少なくありません。地域密着型サービスはグループホームと小規模多機能が２か所ずつ整備されていますが，設置場所には偏りがあります。

6　東部地区

1）人口等

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
人口	15,225人	14,840人	14,408人
高齢者人口	5,099人	5,024人	4,970人
高齢化率	33.5%	33.9%	34.5%

＊ 住民基本台帳（外国人登録を含む）

2）要介護（要支援）認定者数と出現率

	H21年9月末	H22年9月末	H23年9月末
要支援1	100人	118人	109人
要支援2	137人	110人	109人
要介護1	114人	143人	137人
要介護2	107人	110人	116人
要介護3	118人	119人	126人
要介護4	118人	124人	112人
要介護5	120人	129人	131人
合計	814人	853人	840人
出現率	16.0%	17.0%	16.9%

＊ 出現率：第1号被保険者数（高齢者人口）に対する認定者数の割合

3）サービス種類別事業所数・定員数

事業所種別	事業所数	定員数	事業所種別	事業所数	定員数
地域包括支援センター	1か所	-	福祉用具サービス		
ブランチ	1か所	-	福祉用具貸与	0か所	-
居宅介護支援	5か所	-	福祉用具販売	0か所	-
居宅サービス			特定施設	0か所	0人
訪問サービス			地域密着型サービス		
訪問介護	4か所	-	夜間対応型訪問介護	0か所	-
訪問入浴介護	2か所	-	認知症デイ	0か所	0人
訪問看護	0か所	-	小規模多機能	2か所	50人
訪問リハ	0か所	-	グループホーム	2か所	36人
通所サービス			地域密着型特定施設	0か所	0人
通所介護	4か所	85人	地域密着型特養	0か所	0人
通所リハ	0か所	0人	施設サービス		(162人)
短期入所サービス			特別養護老人ホーム	3か所	150人
短期入所生活介護	3か所	14人	介護老人保健施設	0か所	0人
短期入所療養介護	1か所	空床利用	介護療養型医療施設	1か所	12人

＊ 平成23年10月1日現在

３　サービス事業所数等の現状

サービス種類別事業所数　（単位：箇所）

事業所種別	西部地区	中央部地区	東央部地区	北東部地区	北部地区	東部地区	合計
地域包括支援センター	1	1	1	1	1	1	6
ブランチ		1	1	1		1	4
居宅介護支援	10	21	16	17	11	5	80
居宅サービス							
訪問サービス							
訪問介護	9	24	16	20	4	4	77
訪問入浴介護			3	2	1	2	8
訪問看護	3	3	2	6	1		15
訪問リハ	2	3	1	2	2		10
通所サービス							
通所介護	9	13	16	15	6	4	63
通所リハ	2	4	2	6	2		16
短期入所サービス							
短期入所生活介護	1	2	7	6	2	3	21
短期入所療養介護	2	1	2	3	3	1	12
福祉用具サービス							
福祉用具貸与	1	8		4	5		18
福祉用具販売	1	8	1	4	5		19
特定施設	1	3	3	2	2		11
地域密着型サービス							
夜間対応型訪問介護		1	1				2
認知症デイ	2						2
小規模多機能		3	3	2		2	10
グループホーム	5	9	8	10	5	2	39
地域密着型特定		2	1	2			5
地域密着型特養				1			1
施設サービス							
特別養護老人ホーム	1	1	4	2	2	3	13
介護老人保健施設	2		2	3	2		9
介護療養型医療施設	2	2		1	1	1	7
合計	54	110	90	110	55	29	448

＊平成23年10月1日現在

日常生活圏域別施設・居住系サービス床数（定員数）の認定者数に占める割合

（単位　上段：床，　下段：％）

	西部地区	中央部地区	東央部地区	北東部地区	北部地区	東部地区	全市
要介護2～5の認定者数（人）	920	1,728	1,812	2,101	664	485	7,710
特別養護老人ホーム	50	160	283	140	210	150	993
	(5.4)	(9.3)	(15.6)	(6.7)	(31.6)	(30.9)	(12.9)
介護老人保健施設	338	0	250	300	200	0	1,088
	(36.7)	(0.0)	(13.8)	(14.3)	(30.1)	(0.0)	(14.1)
介護療養型医療施設	120	54	0	26	52	12	264
	(13.0)	(3.1)	(0.0)	(1.2)	(7.8)	(2.5)	(3.4)
グループホーム	126	144	131	160	108	36	705
	(13.7)	(8.3)	(7.2)	(7.6)	(16.3)	(7.4)	(9.1)
地域密着型特定施設	0	58	29	58	0	0	145
	(0.0)	(3.4)	(1.6)	(2.8)	(0.0)	(0.0)	(1.9)
地域密着型特養	0	0	0	20	0	0	20
	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)
特定施設	42	192	318	88	170	0	810
	(4.6)	(11.1)	(17.5)	(4.2)	(25.6)	(0.0)	(10.5)
合計	676	608	1,011	792	740	198	4,025
	(73.5)	(35.2)	(55.8)	(37.7)	(111.4)	(40.8)	(52.2)

＊　要介護2～5の認定者数は平成23年9月末日現在の数値
＊　施設・居住系サービスの床数（定員数）は平成23年10月1日現在
＊　特定施設には養護老人ホーム（外部サービス利用型特定施設入居者生活介護）を含む

介護保険サービス種類別事業所数の推移

（単位：箇所）

事業所種別	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅介護支援	40	44	48	52	64	70	71	73	70	72	76	80
居宅サービス												
訪問サービス												
訪問介護	27	29	34	39	56	62	67	63	66	71	76	77
訪問入浴介護	9	8	8	7	8	8	7	8	8	8	8	8
訪問看護	10	7	7	7	8	9	11	12	12	14	14	15
訪問リハ	9	8	8	8	10	9	7	7	7	7	9	10
通所サービス												
通所介護	19	23	25	33	37	42	41	43	47	53	58	63
通所リハ	16	15	15	16	16	15	14	14	14	15	16	16
短期入所サービス												
短期入所生活介護	10	10	11	12	16	17	17	18	19	20	21	21
短期入所療養介護	21	21	20	18	20	18	14	14	13	12	12	12
福祉用具サービス												
福祉用具貸与	18	19	19	20	19	19	17	16	16	17	18	18
福祉用具販売							16	16	16	17	17	19
特定施設					5	5	6	6	7	8	10	11
地域密着型サービス												
夜間対応型訪問介護							1	1	1	1	1	2
認知症デイ							5	5	4	4	3	2
小規模多機能							1	3	4	5	9	10
グループホーム	3	5	9	13	18	34	33	33	33	35	39	39
地域密着型特定								2	2	2	4	5
地域密着型特養								1	1	1	1	1
施設サービス												
特別養護老人ホーム	7	7	8	8	12	13	13	13	13	13	13	13
介護老人保健施設	7	7	7	7	8	8	8	8	9	9	9	9
介護療養型医療施設	16	16	16	14	15	14	11	11	8	7	7	7
合計	212	219	235	254	312	343	360	367	370	391	421	438

＊ 平成12～22年度は3月末現在，平成23年は10月1日現在

第３節　施設・居住系サービス基盤の整備

平成 23 年７月に実施した「介護保険施設等入所(入居)申込者状況調査」の結果や今後の高齢者人口や要介護認定者数の増加見込みから，第５期計画の最終年度である平成 26 年度時点における，要介護４・５で居場所が「在宅・病院」である入所(入居)の緊急度が高いと思われる方を 461 人と見込み，要介護２・３であっても，認知症の度合いによっては入所の緊急性が高いものととらえ，グループホームの申込者で居場所が「在宅・病院」であった 55 人分を加えた 516 人分の入所(入居)先の確保のため，合わせて 522 床分の整備を計画します。

さらに，この調査のほか，圏域ごとのサービス提供基盤の状況や事業者意向調査などを総合的に勘案して施設種別や圏域ごとの整備計画を次のとおりとし，整備にあたっては，今期計画と同様に公募により事業者を選定することとします。

１　特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）

緊急度が高い要介護４・５の重度の方の入所先として適当であることや，低所得者の利用者負担が少ないため申込みが多いことなどから，優先的に整備を進めることとします。

住み慣れた地域での生活を継続できるようにする観点から，定員 29 人以下の地域密着型３か所 87 床分の整備を計画し，法人の整備意向がある定員 30 人以上の広域型を 200 床分，合わせて 287 床分の整備を計画します。

地域密着型の圏域については，現在の特養整備の状況等を踏まえ，西部・中央部・北東部圏域での整備を計画します。（事業者からの応募がないなど，当該圏域での整備が困難な場合には，他の圏域での整備も検討します。）

２　介護老人保健施設

一定程度の整備が図られていることや，法人の整備意向の状況，他の施設・居住系サービスや在宅サービスの提供基盤の充実等を踏まえ，新たな整備は行わず，現在の床数で推移する計画とします。

３　介護療養型医療施設

平成 29 年度をもって全廃となり，他の介護保険施設等に転換される予定ですが，北海道や本市が実施した転換意向調査では第５期計画期間内での転換意向がなかったことから，現在の病床数で推移する計画とします。

4　認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

介護保険施設等の入所(入居)申込者のうちグループホームに申し込んでいた方で，緊急度が高いと思われる方は 16 人であり，緊急度が中程度と思われる方のうち，居場所が「在宅・病院」である 55 人を加えた 71 人に，今後の要介護認定者数の増加を勘案し，５か所 90 床分の整備を計画します。

圏域については，現在のグループホームの整備状況等を踏まえ，東央部２か所，北東部２か所，東部１か所の整備を計画します。（事業者からの応募がないなど，当該圏域での整備が困難な場合には，他の圏域での整備も検討します。）

5　特定施設入居者生活介護

住み慣れた地域での生活を継続できるようにする観点や事業者意向調査において介護専用型の特定施設入居者生活介護に対する整備意向もあり，多様な民間事業者の参入の機会を提供する観点から，定員 29 人以下の地域密着型５か所 145 床分の整備を計画します。

圏域については，現在の基盤整備の状況等を踏まえ，東部以外の各圏域に１か所ずつの整備を計画します。（事業者からの応募がないなど，当該圏域での整備が困難な場合には，他の圏域での整備も検討します。）

なお，既存のケアハウスのうち，特定施設入居者生活介護の指定を受けていない施設については，法人の意向等を踏まえながら，指定にあたっての協議を進めていくこととします。

○第５期介護保険事業計画における施設・居住系サービスの施設整備の見込み

（単位：箇所，人）

施設種別		圏域	第４期計画				第５期計画								平成２６年度末見込み	
			整備実績		平成２３年度末見込み		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		合計			
			箇所数	定員数	箇所数	定員数	箇所数	定員数	箇所数	定員数	箇所数	定員数	箇所数	定員数	箇所数	定員数
介護保険３施設（施設サービス）	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	－	**1**	**50**	**13**	**993**			**－**	**200**			**－**	**200**	**－**	**1,193**
	介護老人保健施設	－			**9**	**1,088**							**0**	**0**	**9**	**1,088**
	介護療養型医療施設	－			**6**	**246**							**0**	**0**	**6**	**246**
地域密着型サービス	地域密着型介護老人福祉施設（29人以下特別養護老人ホーム）	合　計			**1**	**20**			**3**	**87**			**3**	**87**	**4**	**107**
		西　部			0	0			1	29			1	29	1	29
		中央部			0	0			1	29			1	29	1	29
		東央部			0	0							0	0	0	0
		北東部			1	20			1	29			1	29	2	49
		北　部			0	0							0	0	0	0
		東　部			0	0							0	0	0	0
	認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	合　計	**3**	**54**	**40**	**736**	**5**	**90**					**5**	**90**	**45**	**826**
		西　部			5	126							0	0	5	126
		中央部	1	18	11	180							0	0	11	180
		東央部	1	18	7	126	2	36					2	36	9	162
		北東部			10	160	2	36					2	36	12	196
		北　部			5	108							0	0	5	108
		東　部	1	18	2	36	1	18					1	18	3	54
	地域密着型特定施設入居者生活介護（29人以下介護専用型有料老人ホーム等）	合　計	**5**	**145**	**7**	**203**	**5**	**145**					**5**	**145**	**12**	**348**
		西　部	1	29	1	29	1	29					1	29	2	58
		中央部	1	29	2	58	1	29					1	29	3	87
		東央部			1	29	1	29					1	29	2	58
		北東部	2	58	2	58	1	29					1	29	3	87
		北　部	1	29	1	29	1	29					1	29	2	58
		東　部			0	0							0	0	0	0
居宅サービス	混合型特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム等）		**4**	**300 (150)**	**13**	**874**							**0**	**0**	**13**	**874**
施設・居住系サービス合計			**13**	**549 (399)**	**89**	**4,160**	**10**	**235**	**－**	**287**	**0**	**0**	**－**	**522**	**－**	**4,682**

※１　第４期の整備実績は，整備中であるもの（見込み）を含み，療養病床の転換によるものは除いている。

※２　第５期における地域密着型を含む特別養護老人ホームの整備年度については，補助金や設計協議等に期間を要することから，平成25年度としている。

※３　混合型特定施設入居者生活介護の第４期実績の（　）内は，利用定員（要支援・要介護者数）を記載している。

第４節　介護保険サービス量の見込み

第５期計画（平成 24～26 年度）の介護保険サービスについては，高齢者人口および要介護（要支援）認定者数の推計と利用実績からサービス種別ごとに年間のサービス量等を見込みます。

各サービスともに高齢者人口の増加に伴い，利用者数は引き続き増えていくことが予測されることから，サービス量は概ね増加すると見込んでいます。

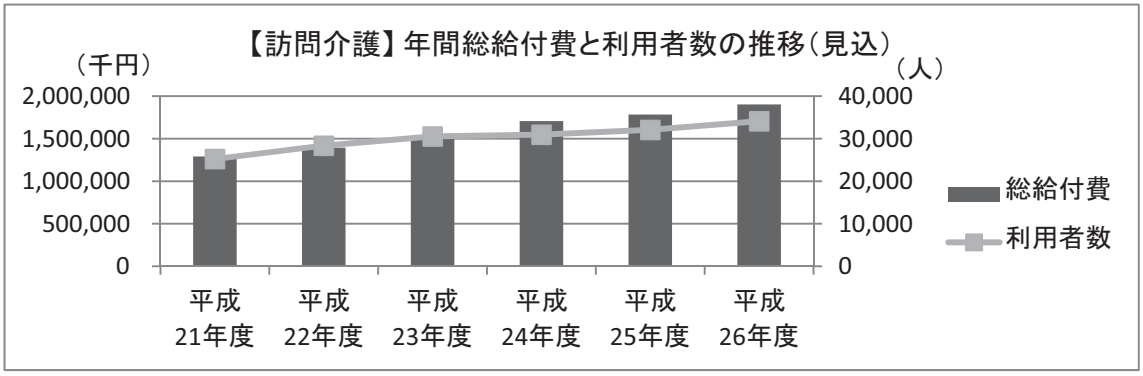
なお，平成 23 年度の実績は決算見込の数値を用いています。

（各表の数値は年度単位（回，人，日，千円／年）であるため，１か月当たりの数値に換算する場合は 12 で除して求めます。）

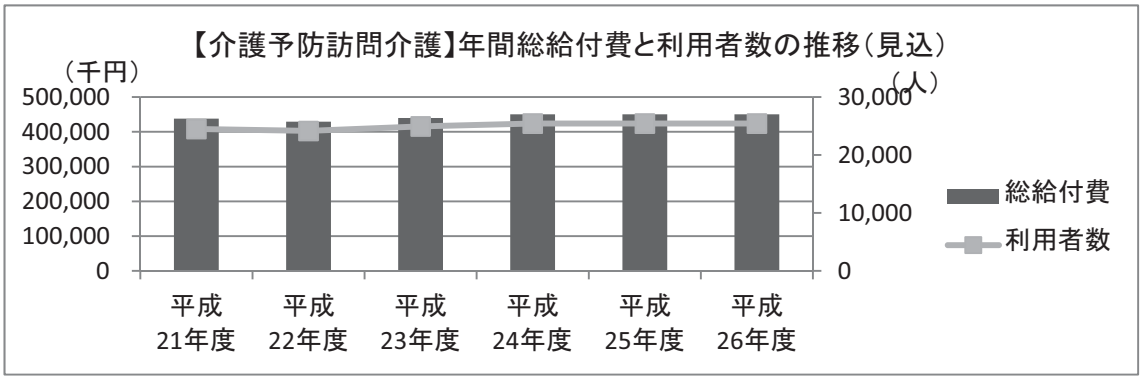
1　居宅サービス量の見込み

(1)　訪問介護，介護予防訪問介護（ホームヘルプサービス）

訪問介護員（ホームヘルパー）が自宅を訪問して，入浴，排せつ，食事などの介護や調理・洗濯・掃除その他の日常生活上の援助を行うサービスです。



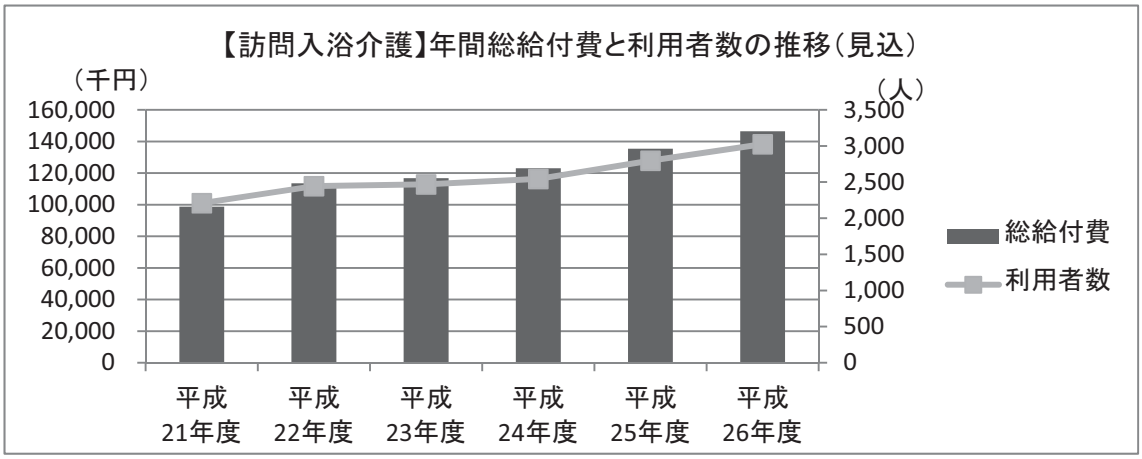
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（回）						
要介護1	111,243	119,996	119,122	140,952	142,728	153,240
要介護2	93,314	109,334	122,934	144,724	149,008	154,037
要介護3	101,814	101,177	103,520	111,540	119,195	128,217
要介護4	68,017	72,973	82,100	89,515	95,573	103,313
要介護5	48,012	61,192	72,560	78,111	83,377	89,959
計	422,400	464,672	500,236	564,842	589,881	628,766
総給付費（千円）	1,291,783	1,394,434	1,535,535	1,707,388	1,784,941	1,903,468
利用者数（人）	25,241	28,376	30,561	30,972	32,088	34,116



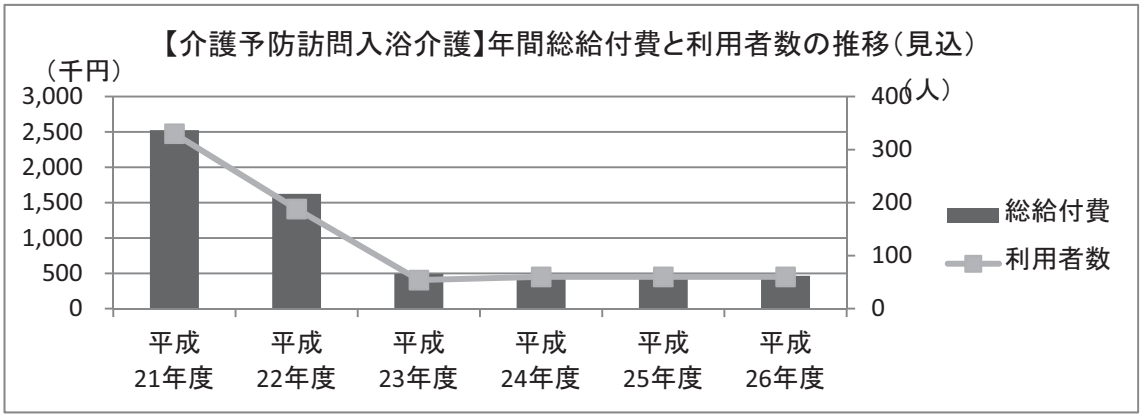
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	13,326	12,712	13,039	13,560	13,560	13,560
要支援2	11,165	11,450	11,906	11,880	11,880	11,880
計	24,491	24,162	24,945	25,440	25,440	25,440
総給付費（千円）	437,956	429,425	439,746	450,362	450,362	450,362

⑵　訪問入浴介護，介護予防訪問入浴介護

看護師と介護職員が寝たきりの方などの自宅を移動入浴車などで訪問し，浴槽を提供して入浴の介護を行います。



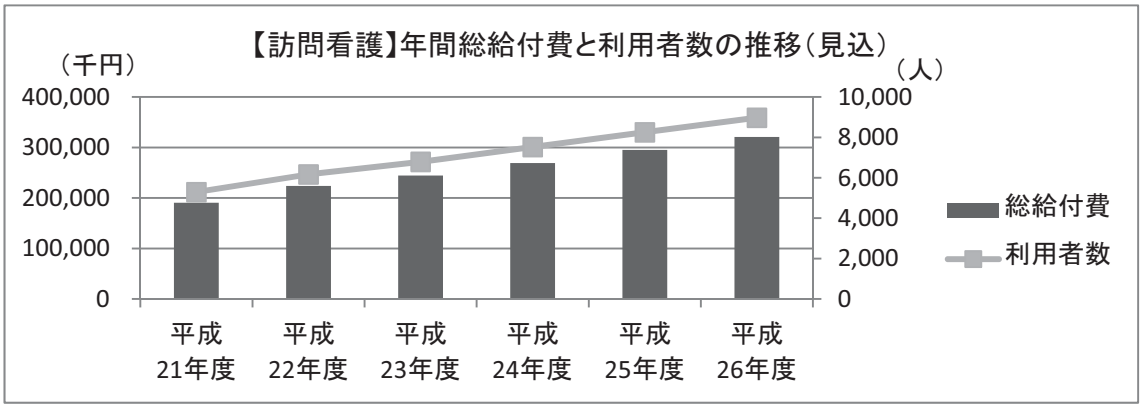
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（回）						
要介護1	327	324	304	348	348	348
要介護2	581	784	856	937	987	1,036
要介護3	1,605	1,645	1,572	1,716	1,863	1,961
要介護4	2,662	2,684	2,386	2,507	2,807	3,058
要介護5	3,639	4,690	4,762	5,164	5,732	6,300
計	8,814	10,127	9,880	10,672	11,737	12,703
総給付費（千円）	98,757	113,565	116,807	123,080	135,348	146,475
利用者数（人）	2,208	2,444	2,468	2,544	2,796	3,024



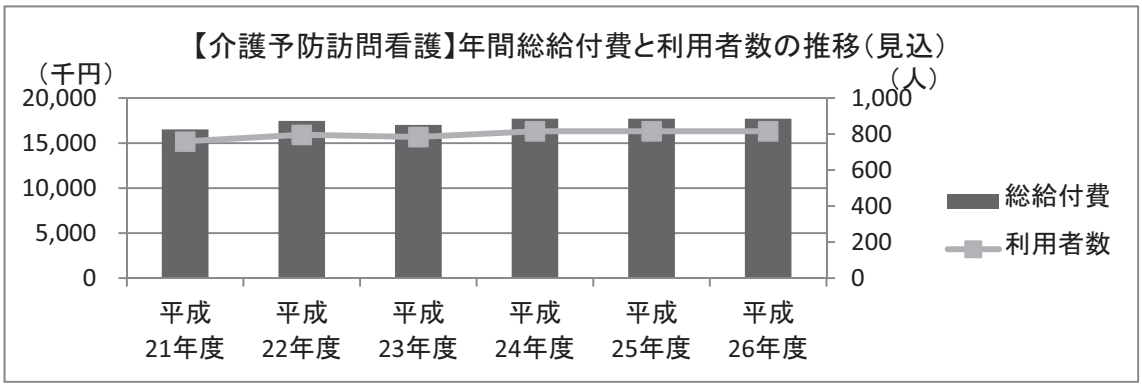
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（回）						
要支援1	112	21	10	12	12	12
要支援2	218	167	44	48	48	48
計	330	188	54	60	60	60
総給付費（千円）	2,525	1,625	492	466	466	466
利用者数（人）	97	61	20	24	24	24

⑶　訪問看護，介護予防訪問看護

主治医の指示に基づいて看護師などが要介護者の自宅を訪問し，療養上の世話や診療の補助などを行います。



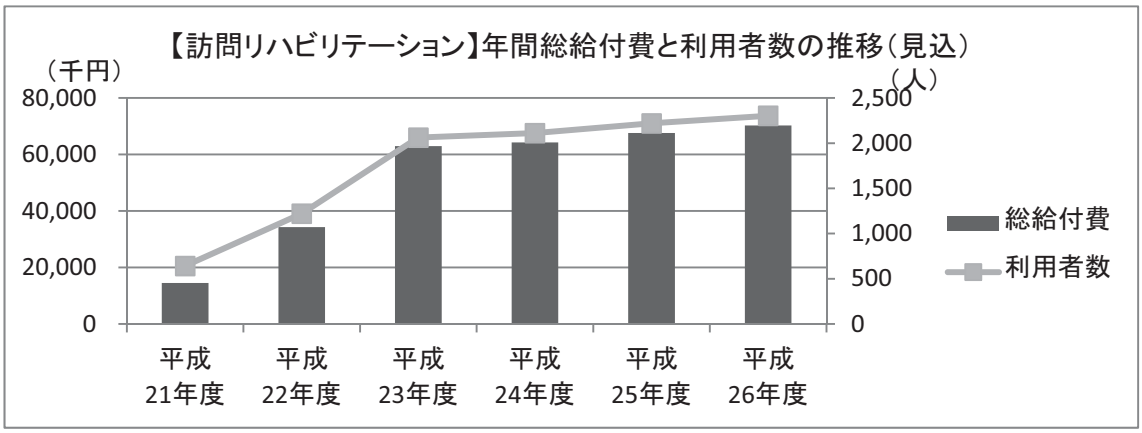
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（回）						
要介護1	4,163	5,383	5,852	6,583	7,253	7,863
要介護2	4,730	6,543	8,556	8,913	9,791	10,669
要介護3	6,073	5,887	5,836	7,100	7,823	8,480
要介護4	7,386	7,289	7,456	7,808	8,548	9,289
要介護5	8,877	12,102	12,256	13,938	15,221	16,589
計	31,229	37,204	39,956	44,342	48,636	52,889
総給付費（千円）	190,393	223,764	244,310	269,123	295,136	320,968
利用者数（人）	5,293	6,169	6,792	7,524	8,256	8,976



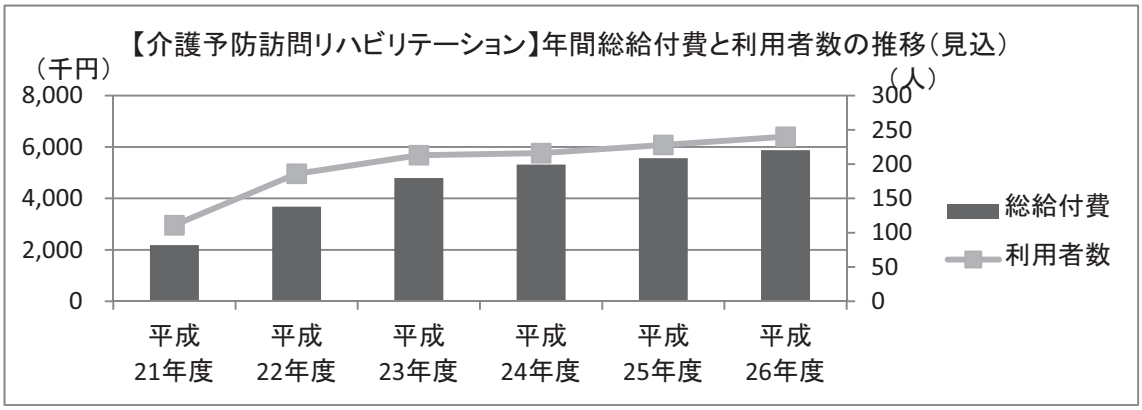
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（回）						
要支援1	627	802	1,068	1,034	1,034	1,034
要支援2	2,553	2,391	1,744	1,972	1,972	1,972
計	3,180	3,193	2,812	3,006	3,006	3,006
総給付費（千円）	16,517	17,472	17,011	17,721	17,721	17,721
利用者数（人）	759	796	784	816	816	816

⑷　訪問リハビリテーション，介護予防訪問リハビリテーション

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が自宅を訪問し，主治医と連携をとりながら日常生活の自立を助けるためのリハビリテーションを行います。



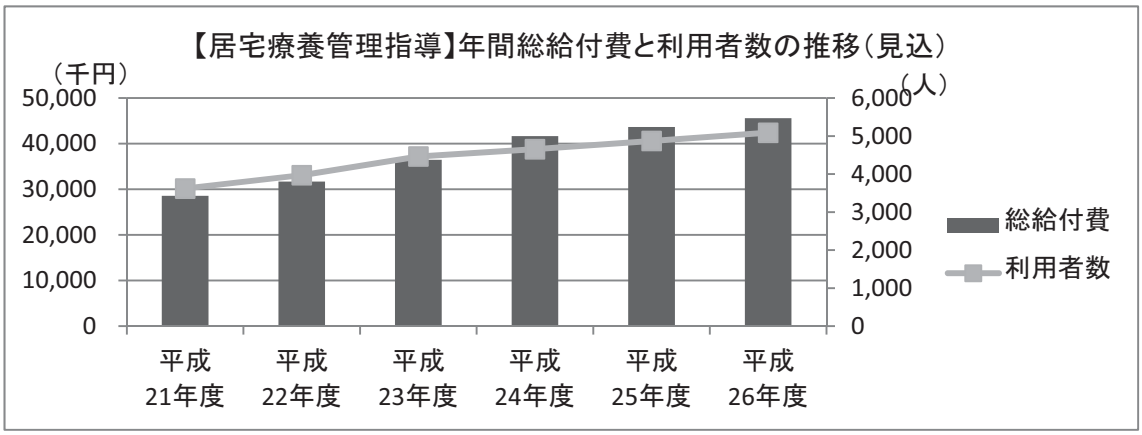
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（回）						
要介護1	612	1,461	2,220	2,640	2,640	2,750
要介護2	798	2,788	4,740	5,305	5,438	5,968
要介護3	1,347	2,648	3,208	3,914	4,158	4,036
要介護4	970	3,007	5,062	5,797	6,067	6,472
要介護5	1,423	3,066	4,370	4,669	5,174	5,174
計	5,150	12,970	19,600	22,326	23,477	24,400
総給付費（千円）	14,505	34,302	62,957	64,284	67,605	70,259
利用者数（人）	642	1,221	2,062	2,112	2,220	2,304



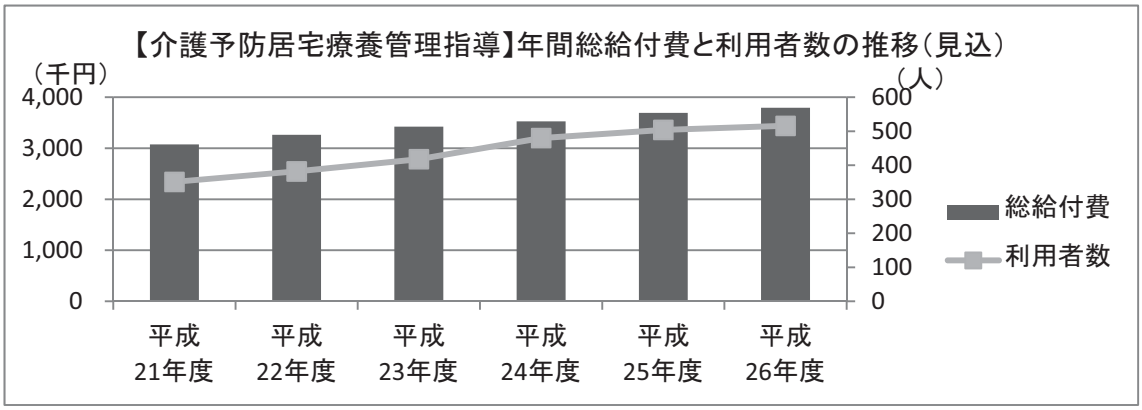
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（回）						
要支援1	108	518	368	440	528	528
要支援2	696	848	1,134	1,447	1,447	1,558
計	804	1,366	1,502	1,887	1,975	2,086
総給付費（千円）	2,186	3,681	4,795	5,314	5,562	5,875
利用者数（人）	111	186	213	216	228	240

⑸　居宅療養管理指導，介護予防居宅療養管理指導

医師・歯科医師・薬剤師・管理栄養士などが自宅を訪問し，療養上の管理や指導を行います。



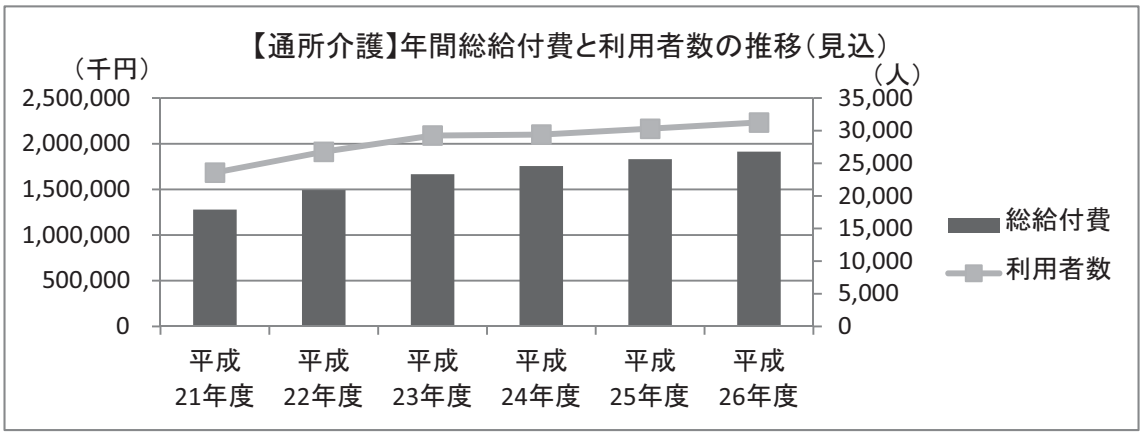
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	466	655	728	756	792	828
要介護2	557	636	816	852	888	936
要介護3	876	866	1,050	1,092	1,152	1,200
要介護4	800	838	774	804	840	876
要介護5	921	976	1,096	1,152	1,200	1,248
計	3,620	3,971	4,464	4,656	4,872	5,088
総給付費（千円）	28,557	31,684	36,459	41,674	43,656	45,591



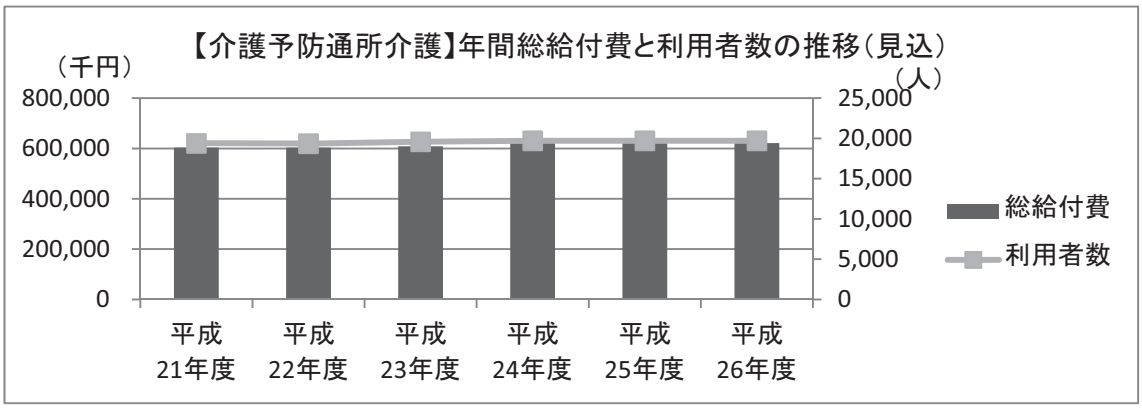
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	116	157	118	168	180	180
要支援2	235	225	300	312	324	336
計	351	382	418	480	504	516
総給付費（千円）	3,074	3,263	3,425	3,528	3,695	3,794

⑹　通所介護，介護予防通所介護（デイサービス）

通所介護施設（デイサービスセンター）に通所するサービスで，入浴，食事などの介護や，日常生活動作訓練やレクリエーションなどを行います。



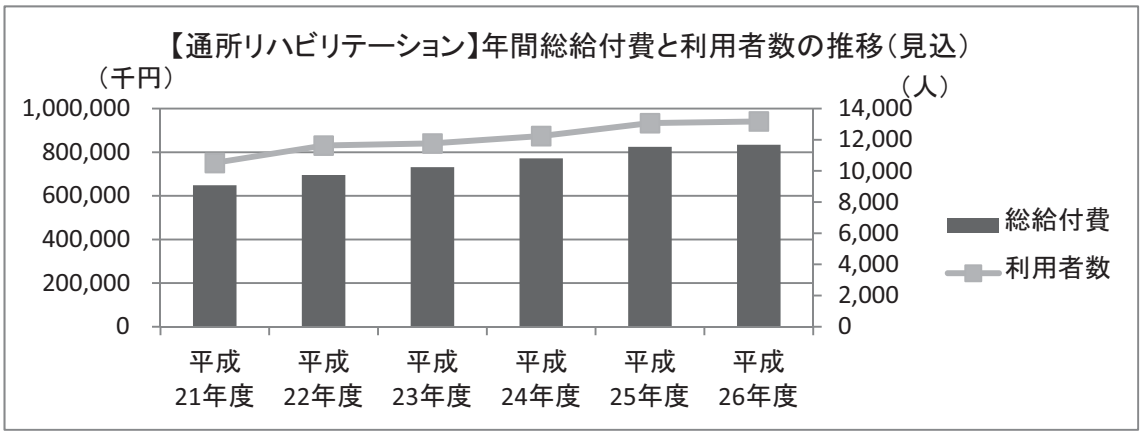
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（回）						
要介護1	77,213	83,196	83,192	79,412	75,899	72,561
要介護2	50,425	61,661	72,846	79,002	83,464	87,926
要介護3	37,940	40,951	43,192	41,522	39,473	37,639
要介護4	15,344	17,185	19,312	22,872	25,413	28,237
要介護5	5,161	7,668	8,024	13,908	20,067	26,127
計	186,083	210,661	226,566	236,716	244,315	252,490
総給付費（千円）	1,279,058	1,492,077	1,665,881	1,754,958	1,831,744	1,912,932
利用者数（人）	23,578	26,774	29,265	29,412	30,300	31,260



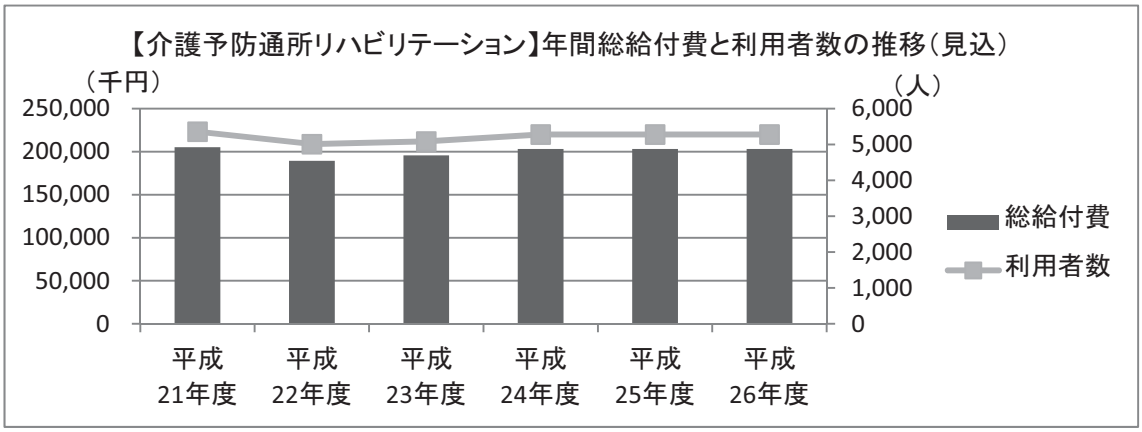
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	9,805	9,830	10,039	10,044	10,044	10,044
要支援2	9,589	9,527	9,549	9,672	9,672	9,672
計	19,394	19,357	19,588	19,716	19,716	19,716
総給付費（千円）	603,705	603,672	608,806	621,498	621,498	621,498

⑺　通所リハビリテーション，介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

介護老人保健施設や医療機関に通所するサービスで，入浴，食事などの介護や理学療法，作業療法などのリハビリテーションを行います。



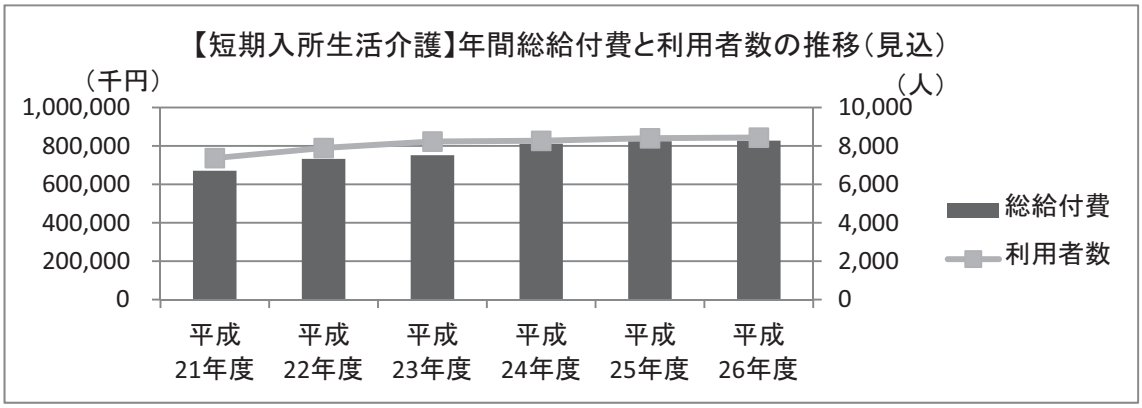
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（回）						
要介護1	22,787	27,195	25,896	25,898	27,903	25,230
要介護2	26,567	26,908	27,586	29,739	31,016	35,578
要介護3	19,141	20,378	20,590	19,801	21,340	17,954
要介護4	10,467	9,923	11,010	11,134	12,113	11,562
要介護5	2,851	3,126	4,080	5,482	5,902	8,263
計	81,813	87,530	89,162	92,054	98,274	98,586
総給付費（千円）	648,644	695,214	731,329	771,729	824,687	834,218
利用者数（人）	10,513	11,630	11,765	12,240	13,068	13,176



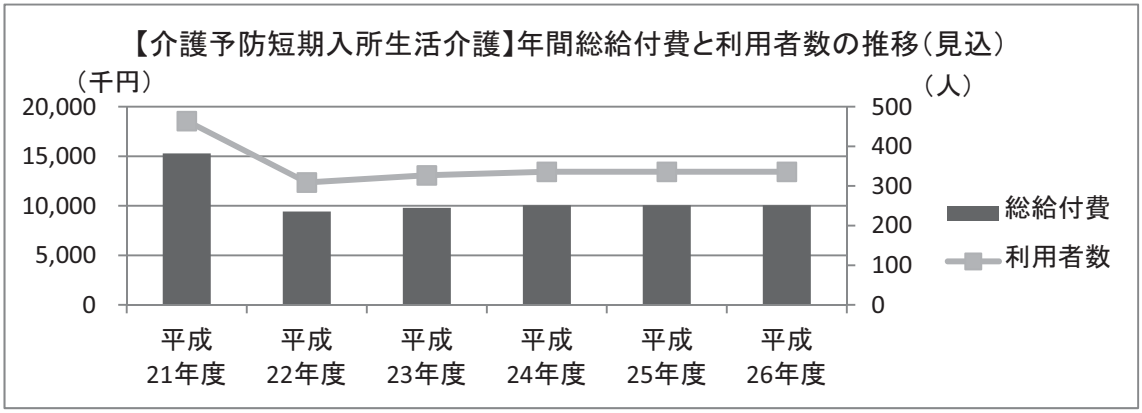
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	1,924	1,964	1,909	2,100	2,100	2,100
要支援2	3,433	3,048	3,177	3,180	3,180	3,180
計	5,357	5,012	5,086	5,280	5,280	5,280
総給付費（千円）	205,117	189,352	195,752	203,150	203,150	203,150

⑻　短期入所生活介護，介護予防短期入所生活介護

短期入所施設や特別養護老人ホームなどに短期間入所するサービスで，入浴，食事などの介護やその他日常生活上の世話，機能訓練などを行います。



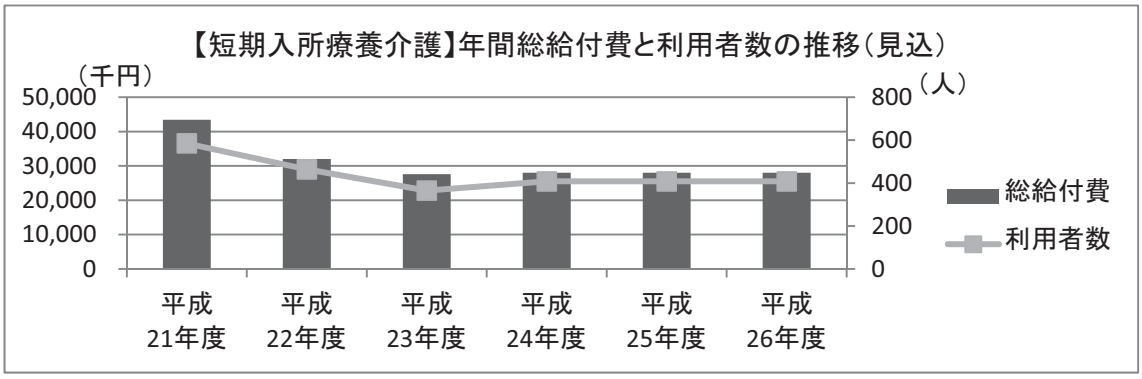
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用日数（日）						
要介護1	10,519	11,633	11,382	13,121	13,475	13,712
要介護2	16,420	17,320	18,810	19,338	19,844	20,249
要介護3	22,537	21,846	22,700	23,439	23,439	22,997
要介護4	20,933	22,733	22,792	23,218	22,178	20,965
要介護5	12,479	15,153	15,858	17,597	19,282	20,592
計	82,888	88,685	91,542	96,713	98,219	98,515
総給付費（千円）	670,825	732,584	751,417	811,270	824,476	827,289
利用者数（人）	7,370	7,893	8,232	8,268	8,400	8,436



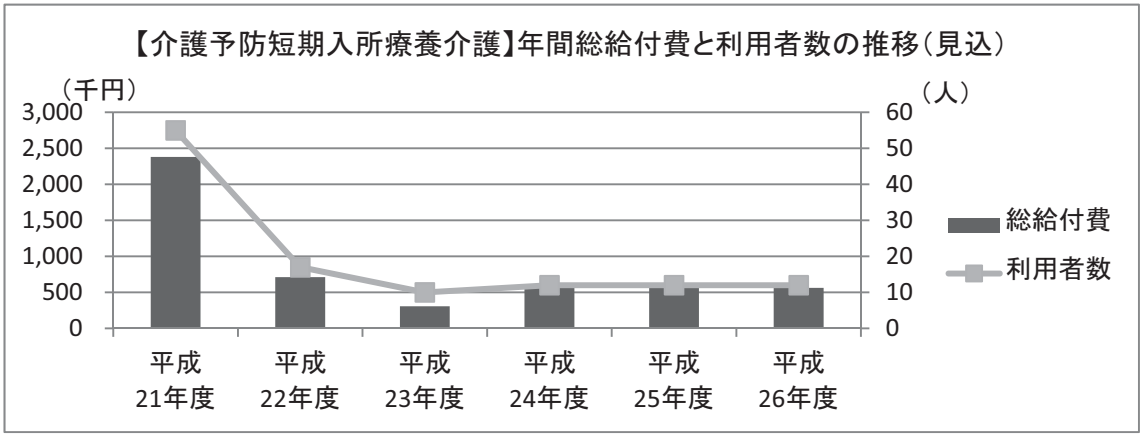
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用日数（日）						
要支援1	638	295	384	372	372	372
要支援2	1,812	1,234	1,600	1,246	1,246	1,246
計	2,450	1,529	1,984	1,618	1,618	1,618
総給付費（千円）	15,283	9,427	9,791	10,047	10,047	10,047
利用者数（人）	464	309	327	336	336	336

⑼　短期入所療養介護，介護予防短期入所療養介護

介護老人保健施設，介護療養型医療施設などに短期間入所するサービスで，看護・医療的管理の下における介護，機能訓練その他の必要な医療，日常生活上の世話を行います。



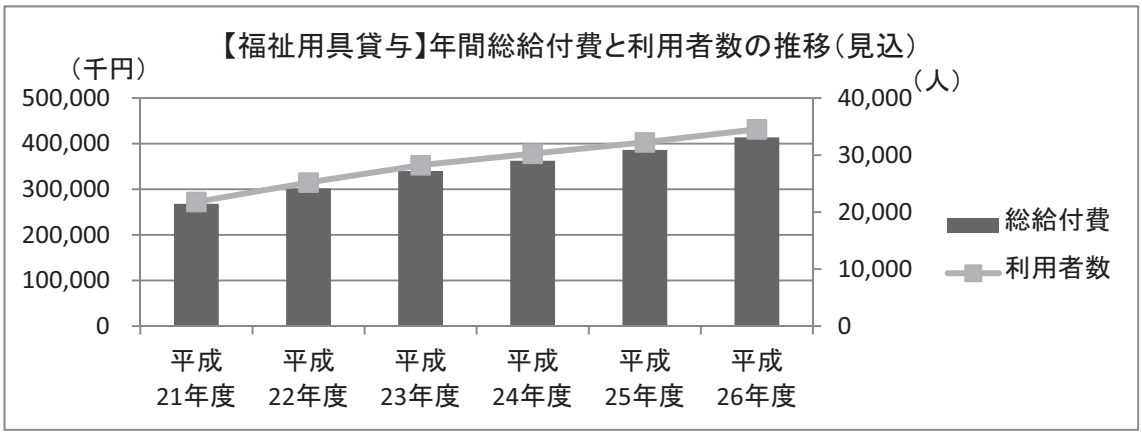
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用日数（日）						
要介護1	781	484	190	192	192	192
要介護2	1,201	809	706	756	756	756
要介護3	1,330	997	886	937	937	937
要介護4	748	322	316	440	440	440
要介護5	731	567	474	444	444	444
計	4,791	3,179	2,572	2,769	2,769	2,769
総給付費（千円）	43,464	32,002	27,573	28,000	28,000	28,000
利用者数（人）	585	464	365	408	408	408



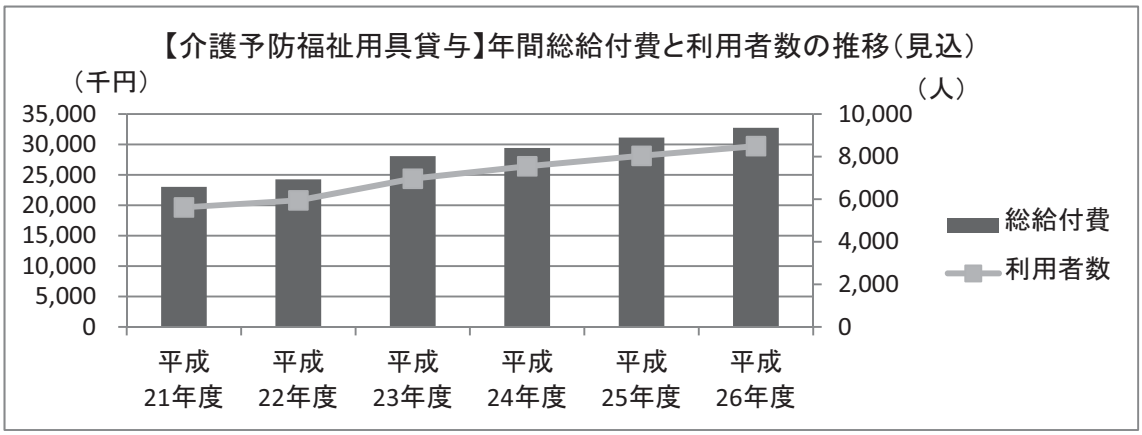
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用日数（日）						
要支援1	42	0	18	0	0	0
要支援2	268	92	20	108	108	108
計	310	92	38	108	108	108
総給付費（千円）	2,381	712	308	563	563	563
利用者数（人）	55	17	10	12	12	12

(10) 福祉用具貸与，介護予防福祉用具貸与

日常生活の自立を助けるため，車いすや特殊ベッドなどの福祉用具を貸し出します。



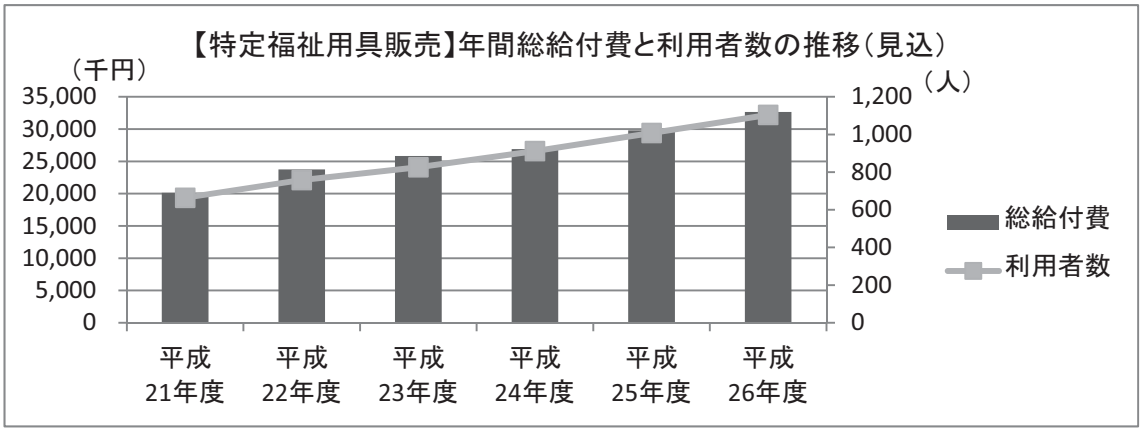
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	3,175	4,421	4,984	5,352	5,700	6,108
要介護2	5,781	6,885	7,832	8,400	8,952	9,588
要介護3	6,047	6,034	6,513	6,984	7,440	7,968
要介護4	4,358	4,662	5,182	5,556	5,928	6,348
要介護5	2,437	3,194	3,711	3,960	4,224	4,512
計	21,798	25,196	28,222	30,252	32,244	34,524
総給付費（千円）	268,181	301,716	340,220	362,580	386,530	413,742



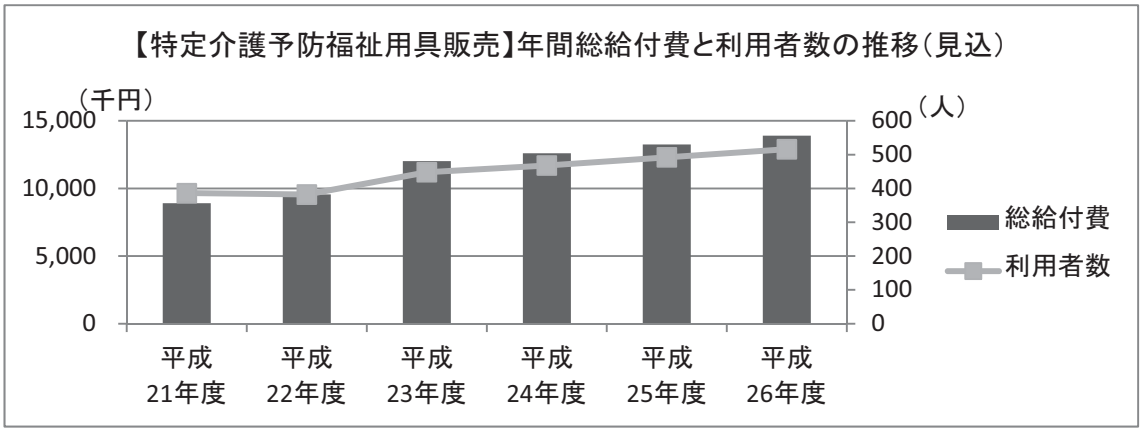
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	1,539	1,738	2,012	2,388	2,736	3,060
要支援2	4,076	4,210	4,954	5,160	5,304	5,436
計	5,615	5,948	6,966	7,548	8,040	8,496
総給付費（千円）	23,038	24,261	28,074	29,430	31,149	32,741

（11） 特定福祉用具販売，特定介護予防福祉用具販売

入浴や排せつなどに使われる特定福祉用具の購入費用を支給します。



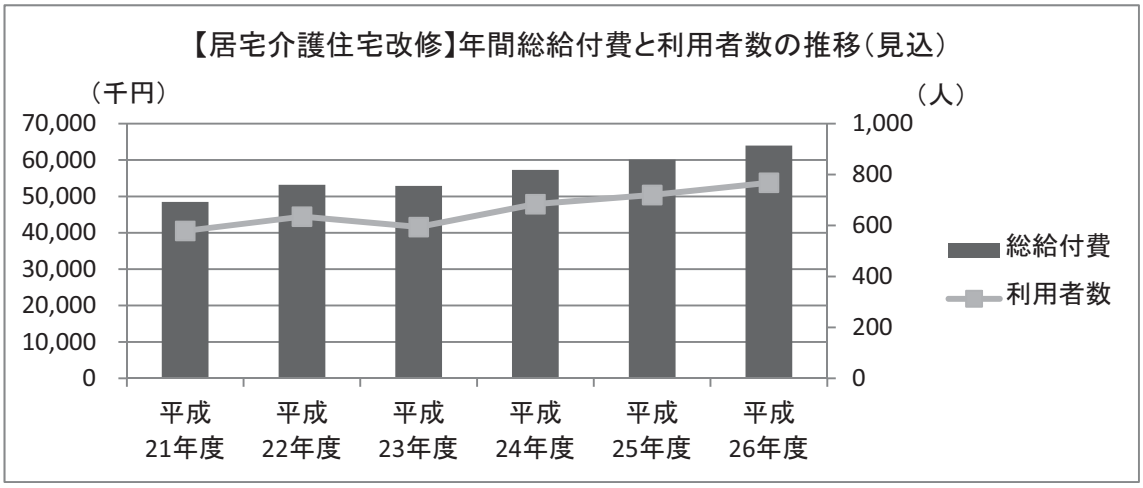
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	187	240	219	252	276	300
要介護2	180	181	236	240	264	288
要介護3	159	173	197	228	240	264
要介護4	102	100	120	132	156	168
要介護5	36	64	54	60	72	84
計	664	758	826	912	1,008	1,104
総給付費（千円）	20,137	23,741	25,830	26,907	29,792	32,642



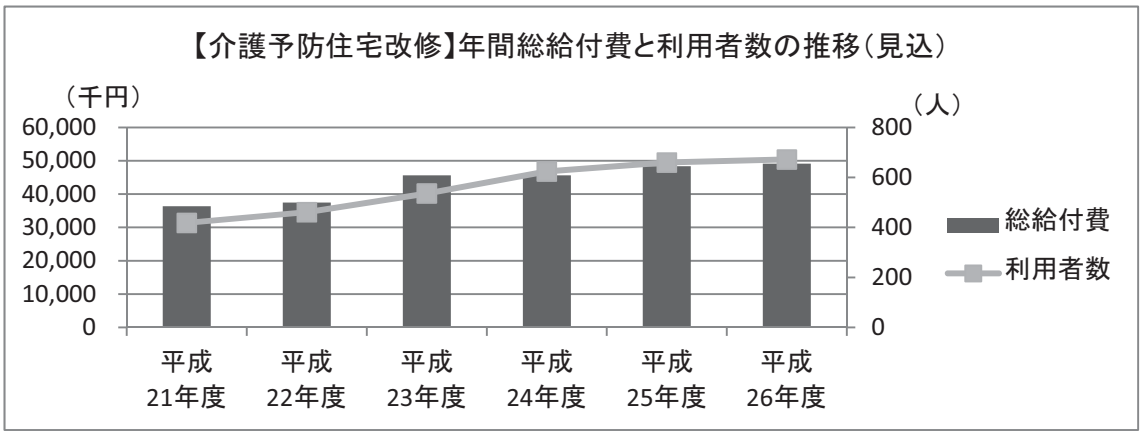
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	167	201	212	228	240	252
要支援2	219	181	236	240	252	264
計	386	382	448	468	492	516
総給付費（千円）	8,909	9,556	12,026	12,606	13,252	13,897

(12) 居宅介護住宅改修，介護予防住宅改修

自宅の手すりの取り付けや段差の解消などの住宅改修費用を支給します。



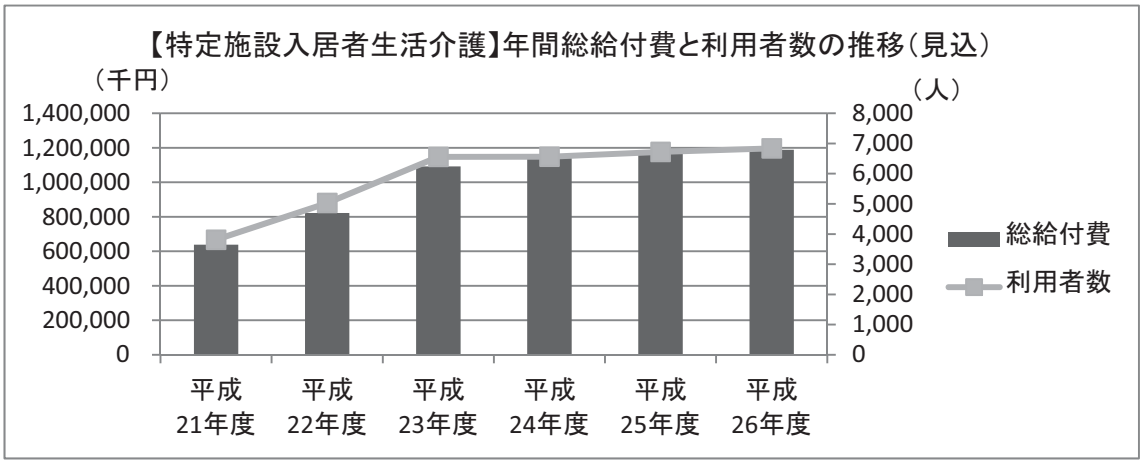
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	190	237	202	228	240	264
要介護2	148	159	173	216	228	252
要介護3	134	118	125	108	120	120
要介護4	79	83	66	84	84	84
要介護5	28	38	28	48	48	48
計	579	635	594	684	720	768
総給付費（千円）	48,500	53,210	52,874	57,291	60,092	63,988



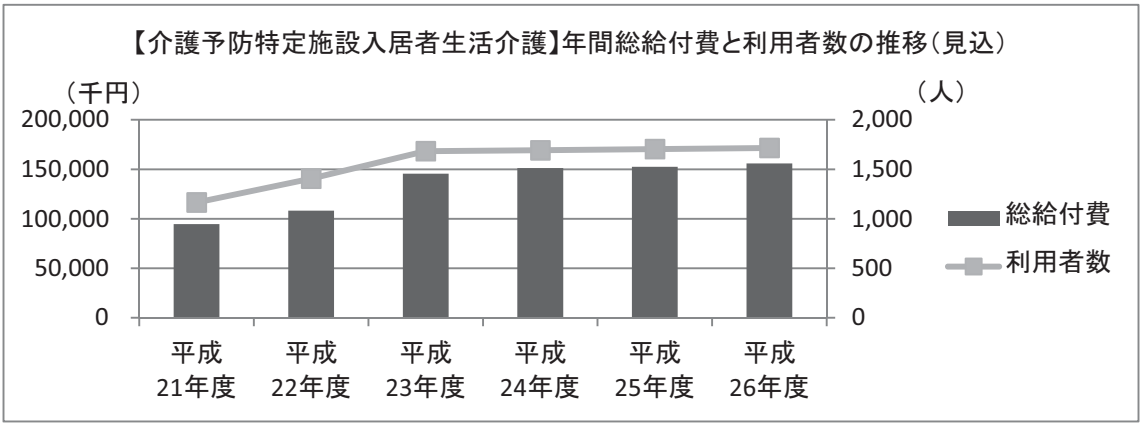
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	220	254	268	300	324	324
要支援2	198	207	268	324	336	348
計	418	461	536	624	660	672
総給付費（千円）	36,386	37,479	45,620	45,622	48,375	49,148

(13)　特定施設入居者生活介護，介護予防特定施設入居者生活介護

介護付き有料老人ホームなどの入居者に対し，入浴や食事等の介護やその他日常生活上の世話，機能訓練などを行います。



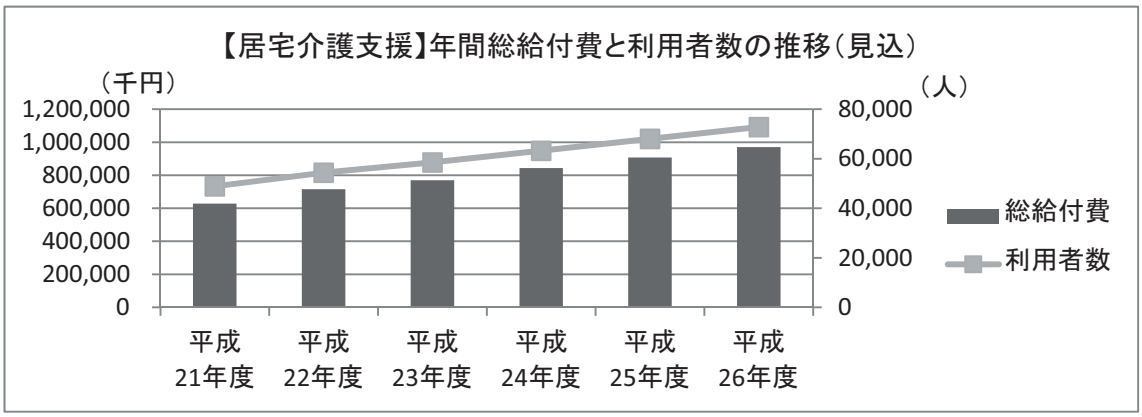
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	965	1,447	1,996	2,004	2,064	2,088
要介護2	925	1,072	1,521	1,500	1,536	1,560
要介護3	906	1,069	1,184	1,176	1,212	1,236
要介護4	622	840	969	924	936	960
要介護5	392	601	888	960	972	996
計	3,810	5,029	6,558	6,564	6,720	6,840
総給付費（千円）	638,736	822,357	1,092,610	1,140,844	1,166,558	1,188,567



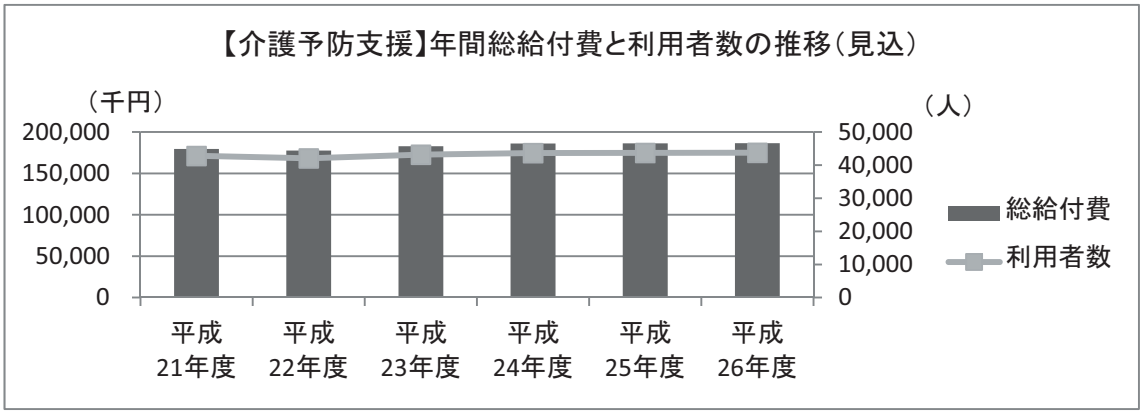
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	512	668	640	636	636	600
要支援2	653	737	1,043	1,056	1,068	1,116
計	1,165	1,405	1,683	1,692	1,704	1,716
総給付費（千円）	94,626	108,292	145,515	151,244	152,578	155,995

(14) 居宅介護支援，介護予防支援

介護支援専門員（ケアマネジャー）等が居宅サービス計画（ケアプラン）等を作成し，要介護者等が居宅サービスを適切に利用できるように各介護サービス事業所との連絡調整を行います。



区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	17,081	19,704	20,385	22,032	23,700	25,356
要介護2	13,356	15,053	16,992	18,360	19,752	21,132
要介護3	10,046	9,999	10,579	11,460	12,324	13,188
要介護4	5,558	5,967	6,495	7,032	7,560	8,088
要介護5	2,839	3,646	4,060	4,332	4,704	5,028
計	48,880	54,368	58,511	63,216	68,040	72,792
総給付費（千円）	627,930	715,464	770,217	843,065	907,484	970,858



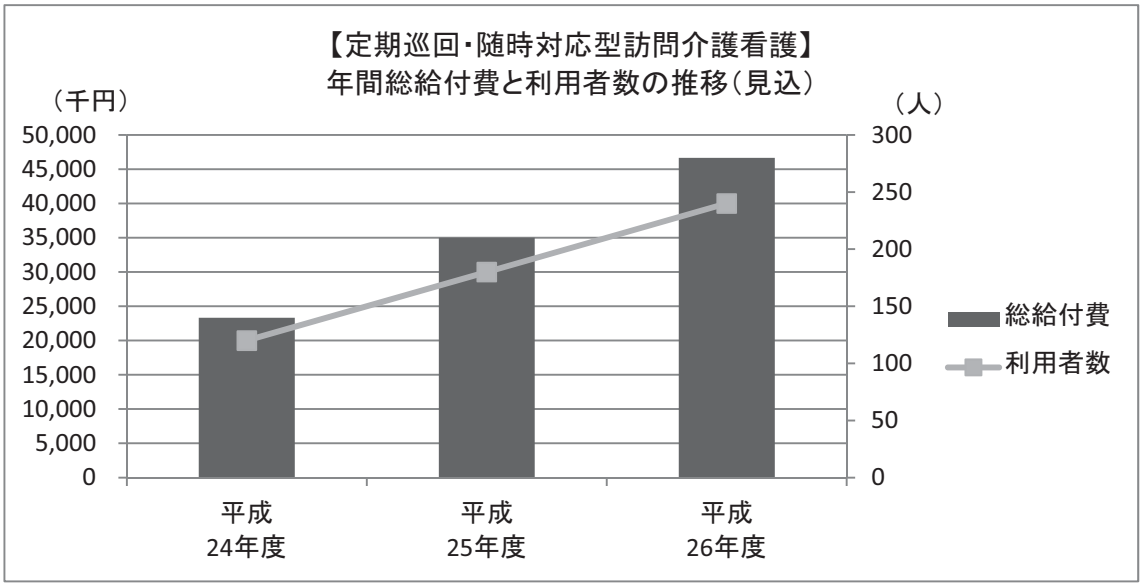
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	22,166	21,776	22,373	22,596	22,620	22,644
要支援2	20,624	20,267	20,784	21,036	21,060	21,084
計	42,790	42,043	43,157	43,632	43,680	43,728
総給付費（千円）	179,577	177,632	182,826	186,028	186,233	186,437

2　地域密着型サービス量の見込み

(1)　定期巡回・随時対応型訪問介護看護

第５期計画で創設されるサービスで，重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため，日中・夜間を通じて，訪問介護と訪問看護を一体的にまたはそれぞれが密接に連携しながら，定期巡回訪問と随時の対応を行います。

新しいサービスであるため，利用者数は徐々に増加すると見込まれます。



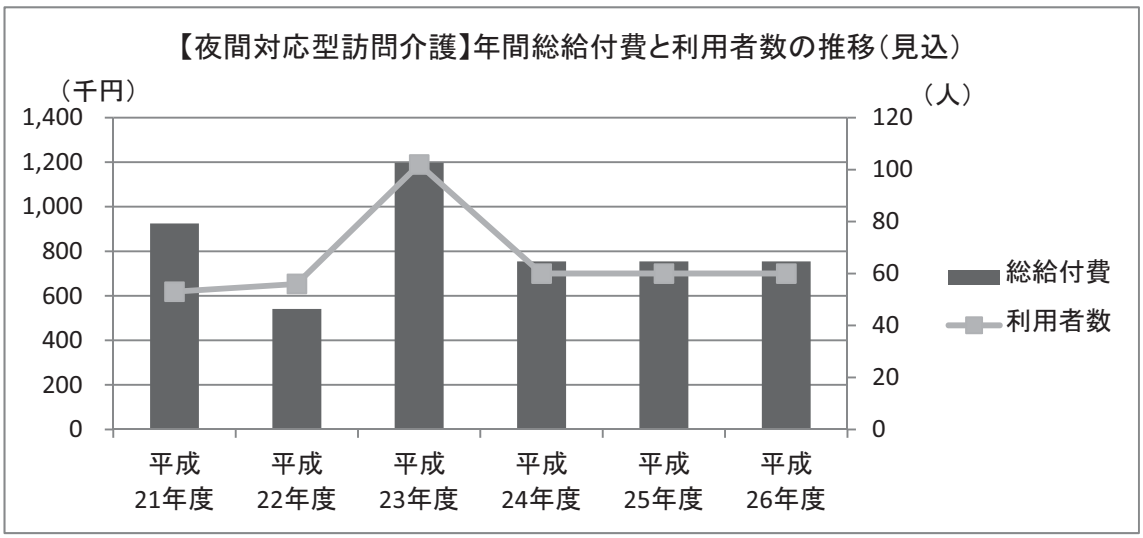
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	－	－	－	24	36	48
要介護2	－	－	－	24	36	48
要介護3	－	－	－	24	36	48
要介護4	－	－	－	24	36	48
要介護5	－	－	－	24	36	48
計	－	－	－	120	180	240
総給付費（千円）	－	－	－	23,331	34,997	46,663

＊　総給付費は小規模多機能型居宅介護の報酬単価を基に算定した。

⑵　夜間対応型訪問介護

訪問介護員が自宅を訪問し，入浴・排せつ・食事等の介護などの日常生活の世話，緊急時の対応などを行い，夜間において安心して生活を送ることができるように援助します。

利用者は定期巡回・随時対応型訪問介護看護への移行が見込まれます。

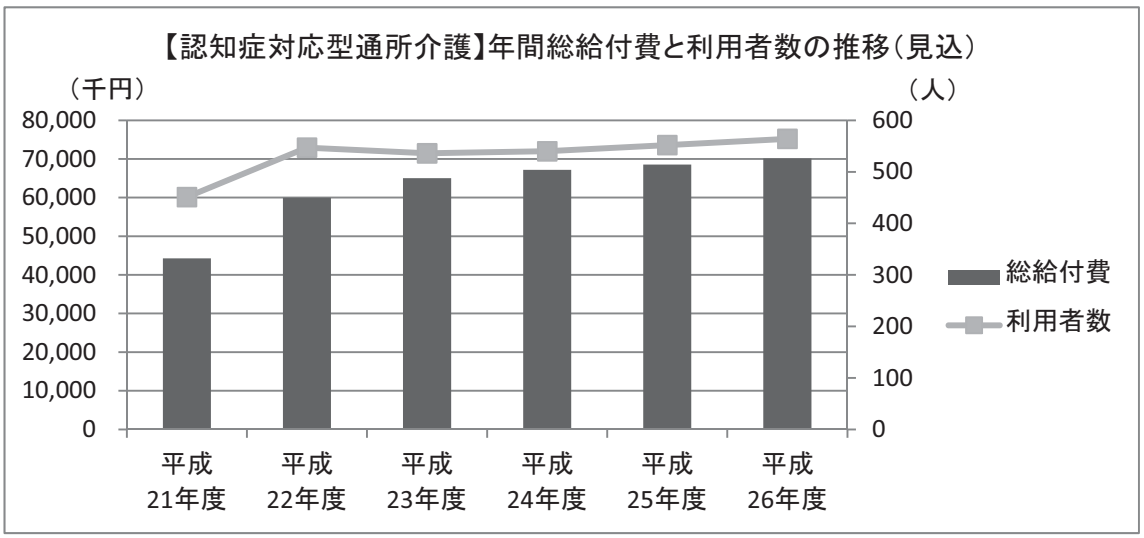


区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（人）						
要介護1	1	17	30	12	12	12
要介護2	13	19	25	12	12	12
要介護3	20	18	40	12	12	12
要介護4	13	2	2	12	12	12
要介護5	6	0	5	12	12	12
計	53	56	102	60	60	60
総給付費（千円）	925	541	1,197	755	755	755

⑶　認知症対応型通所介護，介護予防認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）

認知症の利用者がデイサービスセンターなどに通所するサービスで，日常動作訓練や入浴，食事等の介護を行います。

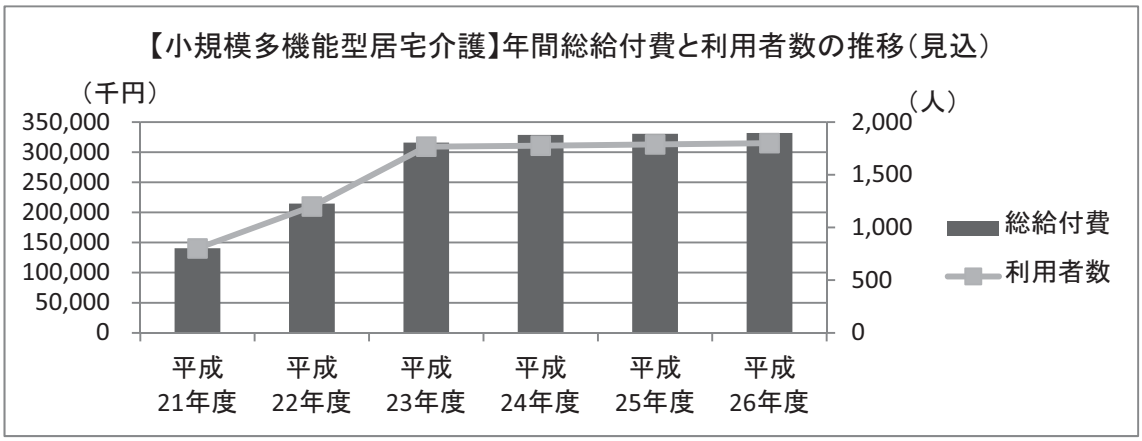
第５期計画の介護予防認知症対応型通所介護については，利用実績がないため見込んでいません。



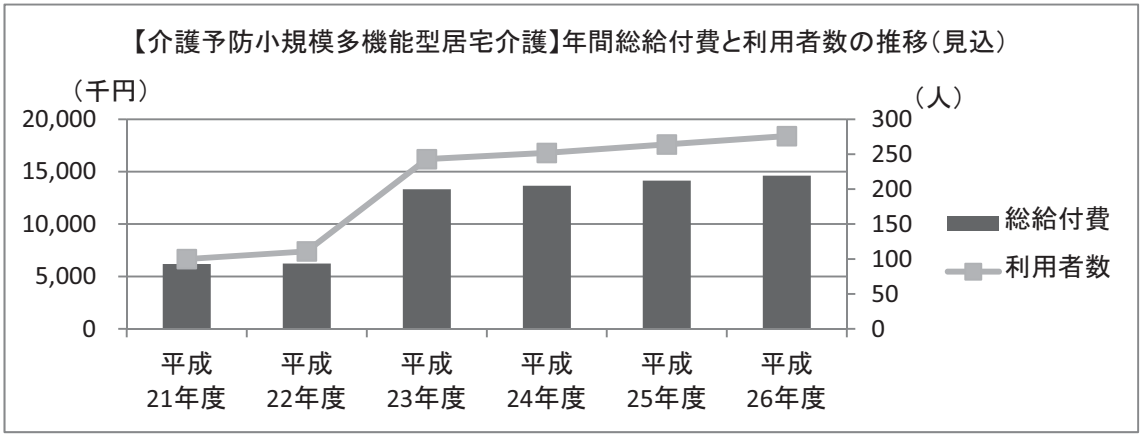
区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用回数（回）						
要介護1	596	358	346	495	495	495
要介護2	1,432	1,690	820	938	1,072	1,072
要介護3	1,214	2,185	3,108	3,181	3,181	3,325
要介護4	779	923	678	857	857	857
要介護5	288	521	636	672	672	672
計	4,309	5,677	5,588	6,142	6,276	6,421
総給付費（千円）	44,256	59,964	65,031	67,188	68,543	70,119
利用者数（人）	451	547	536	540	552	564

(4) 小規模多機能型居宅介護，介護予防小規模多機能型居宅介護

通所を中心に，利用者の心身の状況や希望に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供するサービスです。



区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	201	230	371	372	372	384
要介護2	153	310	492	492	504	504
要介護3	283	369	404	408	408	408
要介護4	103	198	283	288	288	288
要介護5	61	92	217	216	216	216
計	801	1,199	1,767	1,776	1,788	1,800
総給付費（千円）	140,434	214,700	315,937	328,624	330,526	331,862

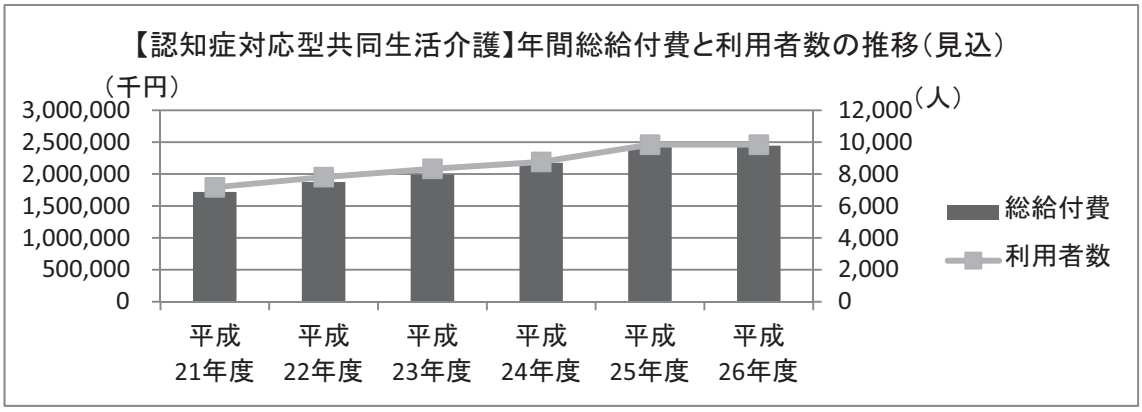


区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	34	54	131	120	132	144
要支援2	66	57	112	132	132	132
計	100	111	243	252	264	276
総給付費（千円）	6,192	6,236	13,317	13,660	14,139	14,618

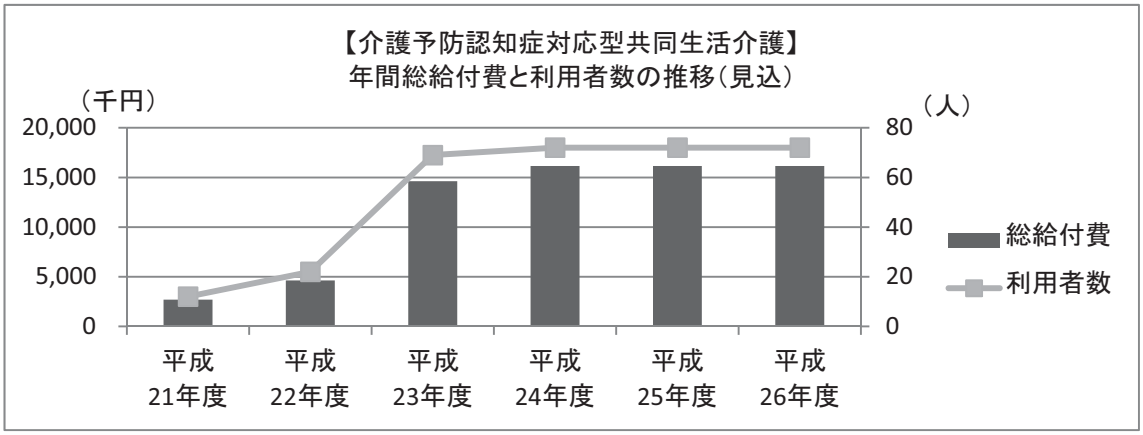
⑸　認知症対応型共同生活介護，介護予防認知症対応型共同生活介護
（認知症高齢者グループホーム）

認知症の高齢者が少人数で共同生活をする居住系のサービスで，日常生活上の世話や機能訓練を行います。

平成２４年度に５か所（10ユニット）の整備を見込みます。



区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	1,192	1,105	1,119	1,164	1,308	1,308
要介護2	1,667	1,634	1,625	1,716	1,932	1,932
要介護3	1,999	2,430	2,670	2,808	3,156	3,156
要介護4	1,422	1,475	1,651	1,764	1,980	1,980
要介護5	890	1,164	1,267	1,308	1,464	1,464
計	7,170	7,808	8,332	8,760	9,840	9,840
総給付費（千円）	1,719,421	1,876,436	1,991,348	2,177,077	2,445,393	2,445,393

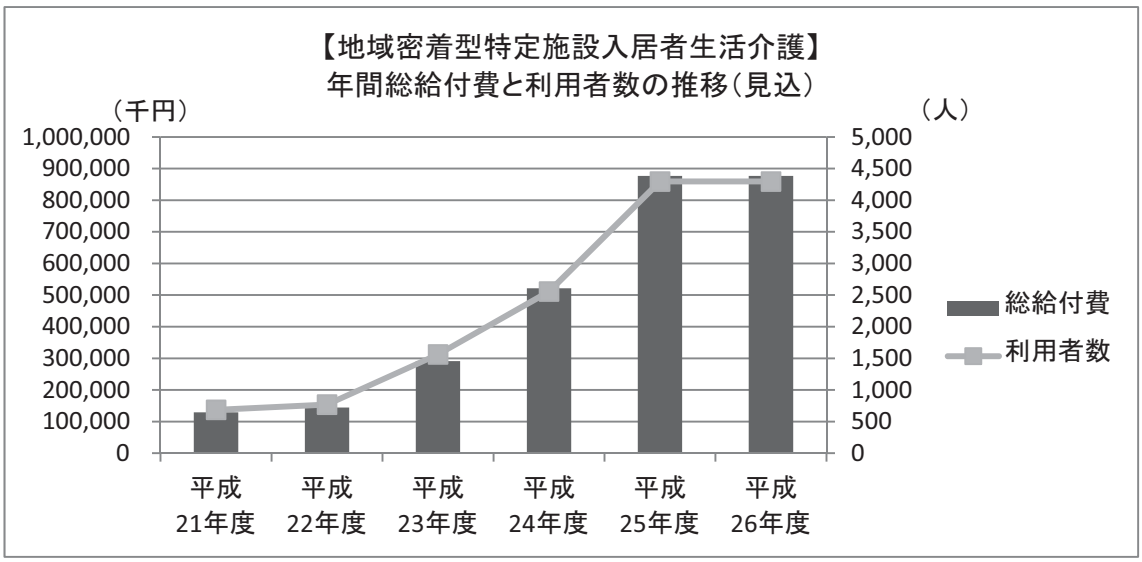


区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要支援1	－	－	－	－	－	－
要支援2	12	22	69	72	72	72
計	12	22	69	72	72	72
総給付費（千円）	2,694	4,627	14,615	16,155	16,155	16,155

⑹　地域密着型特定施設入居者生活介護

小規模な介護付有料老人ホーム（定員 29 人以下）などに入居している方に対し，入浴や食事等の介護や機能訓練および療養上の世話を行います。

平成 24 年度に５か所の整備を見込みます。

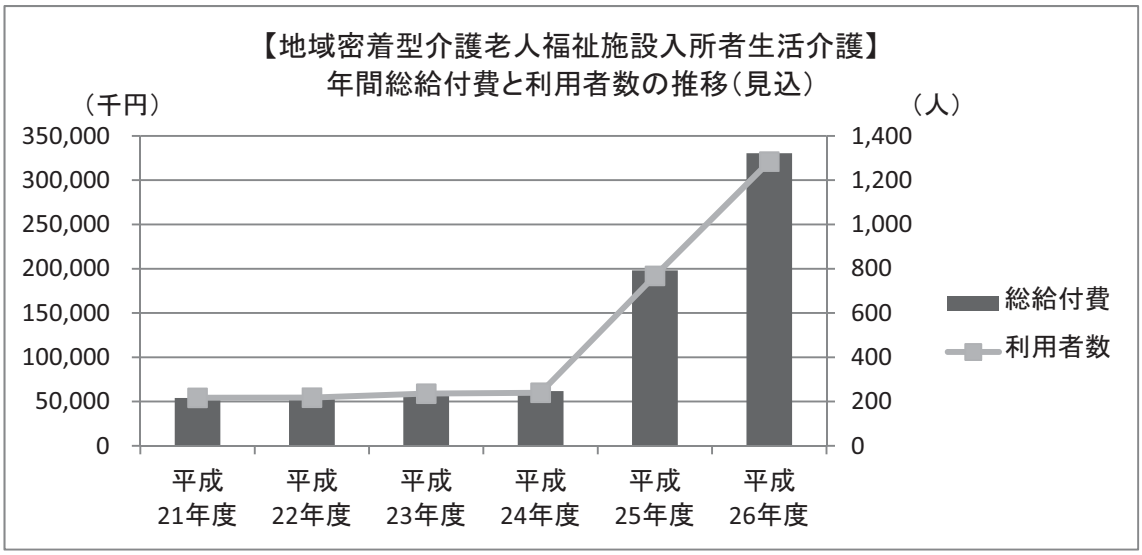


区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	67	59	164	204	336	336
要介護2	140	216	434	744	1,248	1,248
要介護3	276	230	322	516	876	876
要介護4	134	147	379	648	1,080	1,080
要介護5	68	116	262	444	756	756
計	685	768	1,561	2,556	4,296	4,296
総給付費（千円）	129,393	144,200	291,094	521,434	876,960	876,960

⑺　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

小規模な特別養護老人ホーム（定員 29 人以下）に入所している方に対し，入浴や食事等の介護や機能訓練および療養上の世話を行います。

平成 25 年度に 3 か所の整備を見込みます。

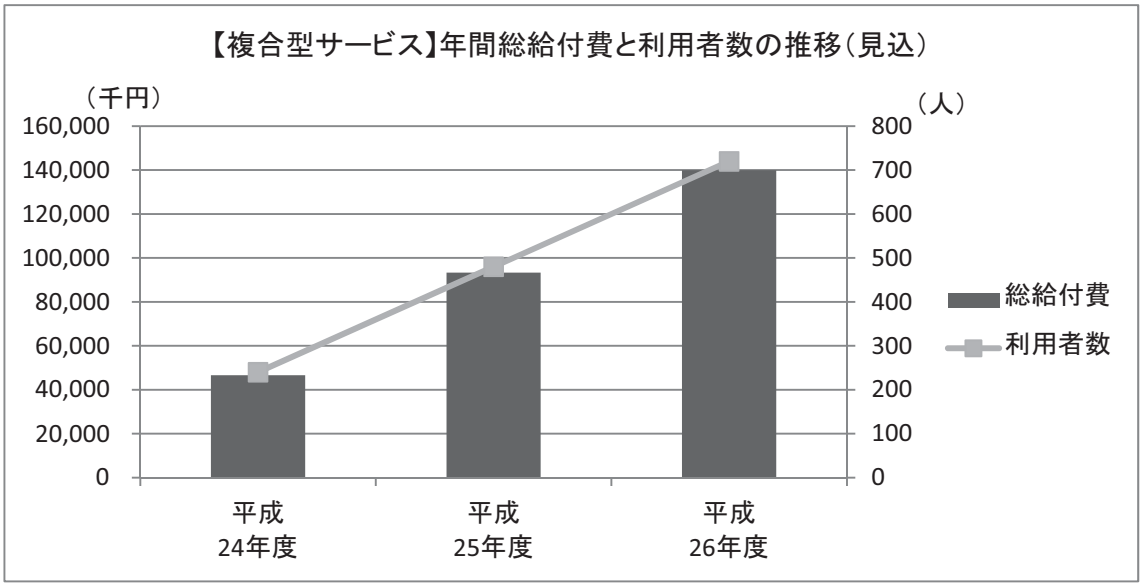


区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	0	0	2	0	0	0
要介護2	0	3	28	24	72	156
要介護3	21	17	19	12	36	72
要介護4	60	54	32	24	72	156
要介護5	136	144	155	180	588	900
計	217	218	236	240	768	1,284
総給付費（千円）	53,996	54,053	58,711	61,886	198,151	330,497

⑻　複合型サービス

第５期計画では，小規模多機能型居宅介護と訪問看護など，複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせて提供する複合型サービスが創設されます。これにより，利用者は，通い・訪問・泊まりのサービスや医療ニーズに対応した訪問看護サービスが一体的に受けられるようになります。

本計画では，小規模多機能型居宅介護と訪問看護の複合型事業所を各年度１か所ずつ計３か所の整備を見込みます。



区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	－	－	－	48	96	144
要介護2	－	－	－	48	96	144
要介護3	－	－	－	48	96	144
要介護4	－	－	－	48	96	144
要介護5	－	－	－	48	96	144
計	－	－	－	240	480	720
総給付費（千円）	－	－	－	46,637	93,273	139,910

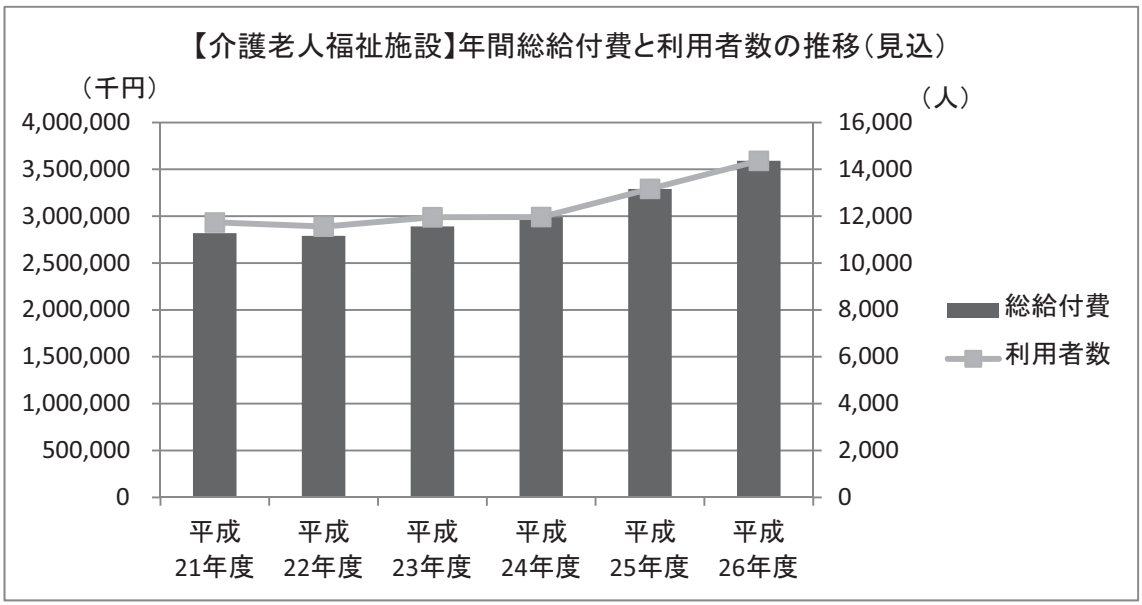
＊ 総給付費は小規模多機能型居宅介護の報酬単価を基に算定した。

３　施設サービス量の見込み

（1）　介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

食事や排せつなどで常時介護が必要で，自宅では介護が困難な方が入所する施設です。

本計画では，広域型の特別養護老人ホーム 200 床の整備を見込みます。

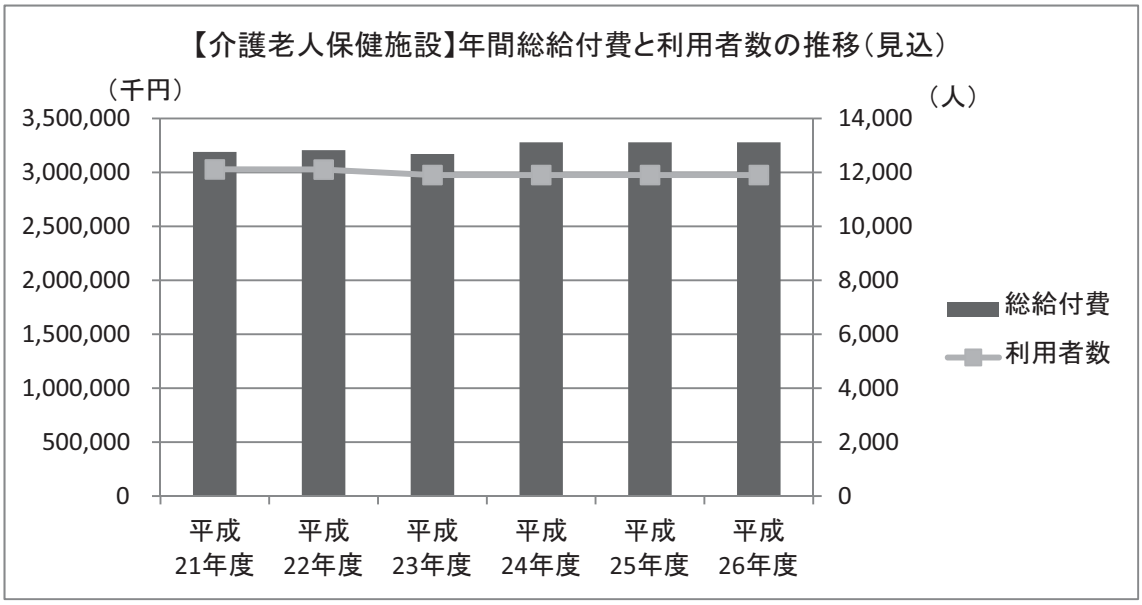


区分		実績			見込		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）							
	要介護1	417	367	334	324	360	372
	要介護2	1,232	1,173	1,101	1,104	1,212	1,320
	要介護3	2,302	2,199	2,351	2,400	2,640	2,868
	要介護4	3,818	3,582	3,458	3,456	3,804	4,152
	要介護5	3,965	4,234	4,710	4,680	5,148	5,652
	計	11,734	11,555	11,954	11,964	13,164	14,364
総給付費（千円）		2,818,644	2,790,963	2,890,675	2,990,358	3,290,178	3,592,091

⑵　介護老人保健施設

病状が安定し，自宅へ戻れるようにリハビリに重点を置いたケアが必要な方が入所する施設です。

介護老人保健施設については，新たな整備は行わないため現在の床数で推移すると見込みます。

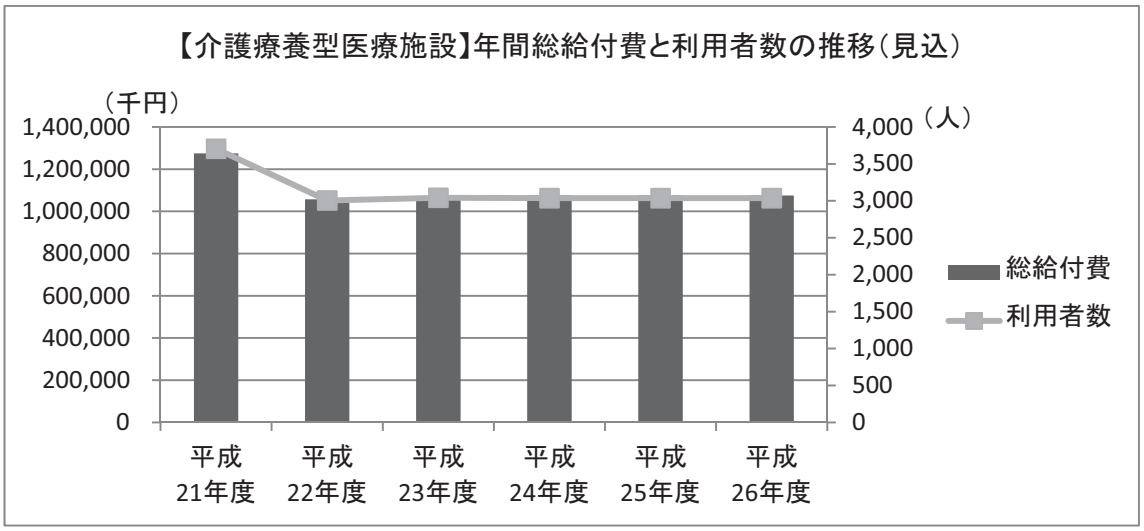


区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	848	1,176	1,281	1,296	1,296	1,296
要介護2	2,171	2,263	2,040	2,016	2,016	2,016
要介護3	3,702	3,181	2,925	2,880	2,880	2,880
要介護4	2,931	2,969	3,033	3,036	3,036	3,036
要介護5	2,460	2,516	2,625	2,676	2,676	2,676
計	12,112	12,105	11,904	11,904	11,904	11,904
総給付費（千円）	3,189,496	3,206,126	3,170,261	3,279,428	3,279,428	3,279,428

⑶　介護療養型医療施設

急性期の治療が終わり，長期の療養を必要とする方が入所する施設で，療養上の管理・看護・機能訓練などを行います。

介護療養型医療施設については，平成 29 年度をもって廃止される予定です。



区分	実績			見込		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数（人）						
要介護1	50	14	24	12	12	12
要介護2	111	74	55	72	72	72
要介護3	436	243	141	156	156	156
要介護4	897	674	688	708	708	708
要介護5	2,211	2,000	2,134	2,088	2,088	2,088
計	3,705	3,005	3,042	3,036	3,036	3,036
総給付費（千円）	1,274,542	1,057,374	1,066,055	1,075,566	1,075,566	1,075,566

第５節　地域支援事業

高齢者が要支援・要介護状態（要介護状態等）となることを予防するとともに，要介護状態等となった場合においても，可能な限り，地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため，地域支援事業として，介護予防事業，包括的支援事業，任意事業を実施します。

１　介護予防事業

(1)　二次予防事業

要介護状態等となるおそれの高い高齢者を基本チェックリストを含む生活機能評価の実施により早期に把握（二次予防事業対象者把握事業）し，その心身の状態に応じて「運動器の機能向上」，「栄養改善」，「口腔機能向上」を行う通所型介護予防事業のほか，保健師等が居宅を訪問する訪問型介護予防事業を実施しています。

ア　二次予防事業対象者把握事業

二次予防事業対象者を早期に把握するため，基本チェックリストを含む生活機能評価を行います。

評価実施者数および二次予防事業対象者数は増加していますが，地域包括支援センター，医療機関および民生委員等との連携を進め，介護予防事業の周知・啓発を図り，地域に潜在する二次予防事業対象者の把握に努めます。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生活機能評価実施者数	7,875人	9,286人	10,159人	11,480人	12,973人	14,660人
二次予防事業対象者数	1,055人	1,312人	1,371人	1,493人	1,686人	1,906人

イ　通所型介護予防事業

二次予防事業対象者把握事業において，運動器の機能や口腔機能の向上のほか栄養状況の改善が必要と判断された高齢者について，それらを改善するためのプログラムを実施しています。

プログラムを実施する方の割合が低い状況となっているため，地域包括支援センター，医療機関および町会等と連携し，事業の周知・啓発を図るとともに，サービスを提供する事業所の拡大や実施方法の見直し等により，対象者のサービス利用を促進します。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数	51人	69人	144人	165人	186人	210人

ウ　訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者のうち，認知症，うつ，閉じこもりなどのおそれがある方や通所による事業の利用が困難な方に対し，保健師等の訪問による相談・指導を行っています。

利用者が極めて少ない状況にあるため，事業の対象となる高齢者に対し，事業の目的や必要性が十分に理解されるよう，積極的に周知を図るほか，地域包括支援センターやかかりつけ医など関係機関との連携のもと，利用の促進に努めます。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数	8人	0人	0人	8人	8人	8人

エ　二次予防事業評価事業

介護保険事業計画で定める目標値の検証を通じて，事業効果，実施量等の事業評価を行い，その結果に基づき事業の改善を図ります。

⑵　一次予防事業

介護予防に関する知識の普及啓発のため，すべての高齢者を対象として，講演会や健康教育，健康相談等を実施するほか，地域で積極的に介護予防に取り組む地域組織や人材の育成と支援を行います。

ア　介護予防普及啓発事業

㈠　一般介護予防普及啓発事業

介護予防事業の目的や必要性などについての理解を深めるために，介護予防教室や健康教育・健康相談等を実施しています。

介護予防の必要性等を広く周知するため，地域や関係団体と連携して，介護予防教室や健康教育・健康相談等を身近な場所で実施するほか，パンフレットの配布など，介護予防に関する知識の普及・啓発を推進します。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護予防教室実施回数	45回	42回	40回	40回	40回	40回
参加人数	908人	720人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人

㈡　認知症介護予防普及啓発事業

市民を対象とした講演会や健康教育などの開催について関係機関・団体等と連携を図り，認知症の予防，早期発見，介護など，認知症全般について，理解や知識の普及啓発を進めます。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
認知症に関する健康教育	17回742人	17回355人	15回600人	20回750人	20回750人	20回750人

イ　地域介護予防活動支援事業

㈠　一般地域住民グループ支援事業

介護予防の自主グループやボランティアが参加する地域活動を支援します。

地域において積極的に介護予防に取り組むことができるよう，地域の関係団体等との連携を強化するほか，自主グループやボランティア等の地域活動組織の育成と活動への支援を継続的に進めます。

(ｲ)　認知症地域住民グループ支援事業

地域において自主的に認知症予防教室を開催し，自らの脳機能を刺激して，認知症の発症を予防，遅延させる活動に取り組んでいるグループの活動を維持・活性化させるための支援を継続的に進めます。

(ｳ)　生活管理指導員派遣事業

要介護認定で非該当と判定された方で，日常生活を営むうえで継続的な支援を必要とする，在宅のひとり暮らしの高齢者等に対し，生活管理指導員を派遣し，食事・食材の確保や健康管理・栄養管理に関する助言などを行っています。

家事に対する支援・指導を通じ，要支援・要介護状態への進行を予防するとともに，関係機関との連絡調整を密にし，サービス利用の促進を図ります。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
派遣実人数	126人	106人	98人	108人	110人	113人
延派遣人数	1,104人	1,033人	906人	996人	1,019人	1,048人

(ｴ)　生活管理指導短期宿泊事業

要介護認定で非該当と判定された方で，日常生活に不安のあるひとり暮らしの高齢者等に対し，短期入所生活介護施設等において一定期間，体調の調整や生活習慣などの指導を行っています。

サービスの利用を進め，在宅生活の継続を支援するとともに，心身の状態の悪化を防ぎます。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延利用日数	54日	81日	49日	49日	49日	50日
送迎	35回	48回	29回	29回	32回	33回

(ｵ)　一次予防事業施策評価事業

各種事業の効果等について評価し，その結果に基づき事業の改善を図ることで，より効果的なサービスの提供につなげます。

2　包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう，地域包括支援センターが中心となり，地域住民の保健医療の向上および福祉の増進を包括的かつ継続的に支援するもので，具体的な事業として次の取組みを実施しています。

(1)　介護予防ケアマネジメント事業

生活機能評価等を通じて把握した二次予防事業対象者が要介護状態になることを予防するため，適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう援助を行います。

二次予防事業対象者のうち，通所型・訪問型介護予防事業へ参加する方について，課題分析や対象者の希望に基づき，支援の内容や目標の達成時期等を含む介護予防ケアプランを作成します。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護予防ケアプラン作成件数	53件	65件	144件	165件	186件	210件

(2)　総合相談・支援事業

地域の高齢者等が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう，地域における関係者とのネットワークを構築するとともに，高齢者等の心身の状況や生活実態，必要な支援等を幅広く把握し，相談を受け，地域における適切な保健・医療・福祉サービス，関係機関または制度の利用につなげるなどの支援を行っています。

地域の高齢者の相談窓口として地域包括支援センターの周知を図るほか，戸別訪問や総合相談により地域の高齢者が，どのような支援を必要としているか幅広く把握するとともに，関係機関や適切なサービス利用につなげるなど，高齢者の暮らしのなかで起こりうる幅広い生活課題に対応できるよう，地域におけるネットワークの構築を進めます。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実態把握の実施件数（相談台帳作成）	7,290件	8,693件	10,329件	12,651件	12,975件	13,356件
基本チェックリスト実施件数	1,655件	2,566件	4,155件	6,718件	6,871件	7,073件

⑶　権利擁護事業

高齢者等が，地域において尊厳のある生活を維持し，安心して生活を行うことができるよう，専門的・継続的な視点から必要な支援を行っています。

地域におけるネットワークを活用し，高齢者虐待の早期発見に努めるとともに，被虐待者および虐待者に必要な支援を行うほか，判断能力の低下した方などへ成年後見制度の利用支援，消費者被害を受けるおそれがある方への支援や，さまざまな状況から発生する困難事例について，関係機関と連携を図り対応します。

⑷　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう，地域における包括的・継続的なケアの実施のため，ケアマネジャーと保健・医療・福祉サービスやボランティア活動などのインフォーマルサービスとの連携・協働体制の構築に努めます。

ケアマネジャーの資質向上のため，ケアプラン作成指導，事例検討会の実施，支援困難事例に対する具体的支援方法の検討や指導・助言などの支援を行います。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ケアプラン指導研修の実施回数（合同開催分）	3回	3回	9回	9回	9回	9回

3　任意事業

(1)　介護給付等費用適正化事業

認定調査状況のチェック，ケアプランの点検，住宅改修等の点検，サービス提供体制および介護報酬請求に関する医療情報等の突合・縦覧点検・介護給付費通知等を実施し，介護給付の適正化を進めています。

(2)　家族介護支援事業

ア　家族介護支援事業

認知症の高齢者等を介護する家族を対象とした「家族のための認知症介護講座」や認知症に関する正しい知識をもつ認知症サポーターを養成するための「認知症サポーター養成講座」を開催し，認知症の方や家族が安心して暮らせる地域づくりを推進します。

また，地域包括支援センターが，要介護者を現に介護する方へ介護方法の指導等の支援を行います。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
家族のための認知症介護講座	6回65人	6回57人	6回50人	6回60人	6回60人	6回60人
サポーター養成講座	28回1,009人	30回876人	30回800人	30回900人	30回900人	30回900人
家族介護教室の開催	12回	11回	12回	12回	12回	12回

イ　家族介護継続支援事業

(ｱ)　家族介護者交流事業

高齢者等を介護している家族介護者相互の交流を通じて，より適切な介護方法を学ぶとともに，精神的な不安の解消を図ります。

参加者数の増加が見込めない状態が続いていますが，介護者が精神的な不安を解消し安心して介護を行うことが，要介護者の在宅生活の継続につながることから，事業のさらなる周知に努め，参加の促進を図りながら引き続き事業を実施します。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
日帰り交流事業参加者数	15人	23人	20人	50人	50人	50人
宿泊交流事業参加者数	24人	23人	32人	50人	50人	50人

(ｲ)　家族介護慰労事業

寝たきりや認知症の高齢者を抱え，介護サービスを利用せずに在宅で介護している家族に対し，慰労金として，年額10万円を支給しています。

介護家族の身体的，精神的および経済的な負担を軽減するため，引き続き事業を実施します。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
支給件数	2件	3件	5件	5件	5件	5件

(ｳ)　在宅ねたきり高齢者等家族介護用品給付事業

要介護４または要介護５の認定を受けた人を在宅で介護している家族に対して利用券を交付し，紙おむつの購入に要する費用負担の軽減を図っています。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
給付認定者数	1,416人	1,555人	1,876人	2,138人	2,437人	2,778人

(3)　その他事業

ア　成年後見制度利用支援事業

認知症高齢者の生活や権利，財産等を守り，本人の希望に添った支援を提供するため，成年後見制度利用支援事業の周知・啓発に努め，関係機関等との連携による相談支援の拡充を図り，制度の利用を促進します。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市長申立件数	0件	1件	4件	6件	8件	10件
申立費用助成件数	0件	0件	3件	3件	4件	5件
報酬助成件数	0件	0件	0件	4件	9件	15件

イ　住宅改修支援事業

居宅介護支援の提供を受けていない要支援・要介護者に対し，地域包括支援センターが相談や助言，連絡調整等を行うほか，住宅改修の申請に係る理由書を作成するなどの支援を行い，個々の利用者に適したサービスの促進を図ります。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
住宅改修支援件数	179件	186件	228件	236件	243件	250件

ウ　地域自立生活支援事業

(ｱ)　シルバーハウジング生活援助員派遣事業

高齢者の特性に配慮してバリアフリー化された市営住宅花園団地内のシルバーハウジングに，生活援助員を配置して居住者に対する生活指導・相談，安否の確認，緊急時の対応等のサービスを提供しています。

(ｲ)　食の自立支援事業（配食サービス）

ひとり暮らしの高齢者等に定期的に食事を提供するとともに利用者の安否確認を行います。利用にあたっては，訪問介護等の利用や調整も含め検討します。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
延利用人数	107,046人	84,150人	71,482人	71,482人	71,482人	71,482人

(ｳ)　高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

地域包括支援センターが，地域の高齢者等を対象に，生活機能の維持・改善を支援する観点から，健康づくり教室等を開催し，介護予防の定着を図るための指導・助言を行います。

教室終了後，参加者による自主事業として継続する場合，そのフォローを行います。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施回数	144回	144回	144回	192回	192回	192回
フォロー実施回数	－	－	60回	72回	96回	96回

エ　その他

(ｱ)　保健福祉サービス等の利用調整

地域包括支援センターが，高齢者等が保健福祉サービス等の利用申請手続きについて支援が必要な場合は，要介護認定等の申請のほか，各種利用申請に係る代行申請を行うほか，利用者の立場に立って保健福祉サービス等の利用調整を行います。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
サービス利用調整件数	1,544件	1,879件	1,732件	2,137件	2,191件	2,255件

⑴　地域包括ケア推進事業

地域住民が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう，医療，介護，予防，住まい，生活支援等に関するサービスが包括的・継続的に提供される地域包括ケア体制づくりを推進します。

地域包括支援センターが地域の関係機関を招集して「地域ケア会議」を開催し，地域のニーズや課題の把握・共有，課題解決に向けた協議などを行います。

項目	実績		見込	計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地域ケア会議開催回数	－	10回	73回	72回	72回	72回

⑵　要援護高齢者等対策事業

高齢者虐待防止の普及啓発および早期発見や適切な支援を行うための体制構築のため，関係機関との連携強化を図るほか，「函館市高齢者見守りネットワーク事業」の推進について関係機関との連携を図り，高齢者の「孤立」を防ぐ体制の構築に努めます。

司法などの専門家や医療・介護関係，警察等の代表者によって構成される「函館市要援護高齢者対策ネットワーク協議会」を定期的に開催し，情報交換や連携のあり方および役割分担等について協議します。

第６節　介護保険料

人口推計をもとに被保険者数を推計したところ，平成２６年における第１号被保険者数は83,214人，第２号被保険者は94,588人と見込まれます。

また，保険料の段階区分は前期計画と同じ６段階区分（施行令第38条保険料の算定に関する基準）としました。

【被保険者数の実績と推計】

（単位：人，％）

区分		実績			推計		
		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
第1号被保険者数	第1段階	4,319	4,578	4,685	4,963	5,093	5,242
	構成比	5.7	6.0	6.1	6.3	6.3	6.3
	第2段階	17,502	17,850	18,123	18,828	19,322	19,888
	構成比	23.1	23.4	23.6	23.9	23.9	23.9
	第3段階	10,153	10,832	11,519	12,447	12,773	13,148
	構成比	13.4	14.2	15.0	15.8	15.8	15.8
	第4段階	18,109	17,545	17,125	16,937	17,381	17,891
	構成比	23.9	23.0	22.3	21.5	21.5	21.5
	第5段階	17,654	17,850	17,970	17,410	17,867	18,390
	構成比	23.3	23.4	23.4	22.1	22.1	22.1
	第6段階	8,031	7,628	7,372	8,194	8,408	8,655
	構成比	10.6	10.0	9.6	10.4	10.4	10.4
	合計	**75,768**	**76,283**	**76,794**	**78,779**	**80,844**	**83,214**
第2号被保険者数		101,266	100,901	100,810	98,951	96,977	94,588

＊各年9月末日現在

＊第1号被保険者の段階割合は，平成24年度推計の割合とした。

＊第2号被保険者数は，40～64歳人口とした。

＊平成24年からの推計は，保険料段階の基準所得金額200万円から190万円に変更（施行規則第143条）

【第1号被保険者の所得段階別区分】

段階	対象者	保険料（月額）
第１段階	・生活保護の受給者 ・老齢福祉年金受給者 （世帯全員が市町村民税非課税）	２，５１０円 （基準額×０．５）
第２段階	・課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人 （世帯全員が市町村民税非課税）	２，５１０円 （基準額×０．５）
第３段階	・世帯全員が市町村民税非課税で，第2段階対象者以外の人	３，７６５円 （基準額×０．７５）
第４段階	・市町村民税課税者がいる世帯で，本人は市町村民税非課税	５，０２０円 （基準額×１．０）
第５段階	・本人が市町村民税課税 （合計所得金額190万円未満）	６，２７５円 （基準額×１．２５）
第６段階	・本人が市町村民税課税 （合計所得金額190万円以上）	７，５３０円 （基準額×１．５）

＜介護保険料基準額の算出＞

標準給付費	（A）	**69,562,494**	千円
（在宅サービス費）		（30,381,162）	千円
（地域密着型サービス費）		（11,608,571）	千円
（施設サービス費）		（22,937,609）	千円
（特定入所者介護サービス費等）		（2,994,474）	千円
（その他サービス費）		（1,640,678）	千円
地域支援事業費	（B）	**1,199,589**	千円
（介護予防事業費）		（203,449）	千円
（包括的支援等事業費）		（996,140）	千円

＊３年間の標準給付費は，総費用から利用者負担分を除いたものです。

＊介護報酬改定（平均1.2%増）を見込んでいます。

以下の手順により算出します。

第1号被保険者負担分	{（A）＋（B）}×21%（第1号被保険者負担率）	14,860,037	千円
		＋	
調整交付金相当額	（A）×5%（全国平均の調整交付金交付割合）	3,478,124	千円
		－	
調整交付金見込額	（A）×7.29%（交付割合）×0.978651773（調整率）	4,962,846	千円
		－	
財政安定化基金取崩による交付額(予定額)		192,717	千円
介護保険料収納必要額		**13,182,598**	千円
		÷	
予定保険料収納率		98.3	%
		÷	
第1号被保険者数（補正後第1号被保険者数）		222,622	人

＊３年間の所得段階別の被保険者見込数（第1段階～第6段階）×所得段階別の基準額に対する割合（0.5～1.5）

保険料の基準額	**（年額）**	**60,240**	円
60，240円÷12＝	**（月額）**	**5,020**	円

第７節　介護保険制度の円滑な推進

１　介護サービス提供基盤の確保

計画に位置付ける介護サービス提供基盤を確保するため，事業者などにホームページ等を通じて，計画の内容やサービス提供事業所の詳細な情報，また，事業者の公募や活用できる補助金等についての周知を図ります。

２　人材の育成・確保

介護・福祉施設等職員の人材育成を目的として，高齢者等に配慮した，より質の高いサービスを適切に提供できるよう，介護保険サービス事業所の職員を対象に，研修会などを行っていきます。

また，要介護高齢者等が適切な介護サービスを利用できるよう，対象者の心身の状態やサービス利用に対する希望などを考慮して，介護サービス計画の作成やサービス提供事業者との連絡調整等を行うケアマネジャーについては，介護保険制度の要となるものであり，居宅介護支援事業所やケアマネジャーの関係団体の活動への支援を行うとともに，定期的な研修・指導を実施しています。

３　サービス提供事業者への支援・指導

平成24年４月から，これまでの地域密着型サービス事業所の指定監督業務に加え，北海道が行っていた居宅サービス事業所などの指定監督業務が中核市に移行されることから，国・道と連携を図りながら指導・助言に努め，適正なサービス提供について支援します。

４　低所得者対策

(1)　介護保険料の減免

第３段階の保険料に該当し，世帯の年間収入見込金額が生活保護基準以下の人には，一定の要件を満たした場合に申請により保険料を軽減する生活困窮者保険料軽減制度を引き続き実施します。

(2)　利用者負担の軽減

低所得者に対する利用者負担の軽減策として，障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置，社会福祉法人による利用者負担軽減制度の支援を引き続き実施するとともに，国に対し，財源措置を含めた総合的な低所得者対策の確立を要望していきます。

5　介護認定の公平性・公正性の確保

(1)　訪問調査

介護の専門知識を持つ調査員が訪問し，本人の心身の状態や日常生活の状況などを把握する訪問調査については，これまで，委託事業者の拡大や市職員による調査の拡充などにより，より迅速な調査を行うとともに，調査員に対する継続的な研修・指導等に努めてきました。

今後とも，国による要介護認定事務の見直し等に対応した国や道の調査員研修を導入するほか，さらに，市独自の研修を実施するなどして，訪問調査の公平性・公正性の確保と調査員の質的向上を図ります。

(2)　介護認定審査会

訪問調査の結果と特記事項および主治医意見書をもとに，介護の必要程度等の判定を行う介護認定審査会において，公平で統一性が保たれた判定を行うため，国や道の委員研修を導入するほか，必要に応じて随時，委員研修等を行っています。

今後とも，要介護認定事務の見直しに対応した指導・研修などの充実のほか，より迅速な判定を行える審査体制の整備を進めます。

6　介護給付適正化事業の実施

介護給付の適正化は，介護給付を必要とする受給者を適切に認定したうえで，受給者が真に必要とする過不足のないサービスを，事業者が適切に提供することを促すのが基本であり，適正化を図ることにより，利用者に対する適切な介護サービスを確保し，介護保険制度の信頼感を高めるとともに，介護保険料の上昇を抑制することを通じて，持続可能な介護保険制度を構築するものです。

本市においても，認定調査状況のチェック，ケアプランの点検，住宅改修等の点検，サービス提供体制および介護報酬請求に関する医療情報等の突合・縦覧点検・介護給付費通知等を引き続き実施します。